

JUNBA 2016

in JAPAN

10 年を振り返る

Looking back on 10 years

2016 年 9 月 30 日

サンフランシスコ・バイエリア大学間連携ネットワーク

目 次

はじめに	1
JUNBA2016 in JAPAN 要旨	
開会挨拶	3
松尾 正人 JUNBA 会長（九州大学カリフォルニアオフィス代表）	
安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会理事長	
基調講演	4
義本 博司 文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）	
「大学の国際化とグローバル人材育成」	
パネルセッション 1「米国における学生研修の実情と課題」	7
パネルセッション 2「米国内大学拠点の設置に関する実情と課題」	14
全体総括	20
神山 知久 JUNBA 理事（名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ所長）	
米田 達郎 JUNBA エグゼクティブアドバイザー	
（カリフォルニア州立大学教授・福岡工業大学理事長補佐）	
閉会挨拶	22
樺澤 哲 JUNBA 副会長（大阪大学北米センター長）	
参考資料	
会場配布資料	23

はじめに

JUNBA (Japanese University Network in the Bay Area) は、日米の教育研究発展と産業創出に寄与することを目的として、米国内に活動拠点を有する日本の大学が連携し、日本の大学の国際化、グローバル人材の育成、産学連携等の諸活動を共に推進しています。

JUNBA では、活動の一環として、日米双方の高等教育関係者が集うシンポジウム・サミットを毎年サンフランシスコ近郊にて開催してきました。JUNBA 創設 10 周年を迎え、今回の JUNBA2016 は、2016 年 9 月 30 日、日本学術振興会の共催、外務省、文部科学省及び日本貿易振興機構サンフランシスコ事務所の御後援をいただき、東京都内の学士会館において開催いたしました。義本博司文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）、安西祐一郎日本学術振興会理事長をはじめ、日米の大学、研究機関、民間企業等から 110 名を超える方々にお越しいただきました。ご来場いただきました皆様に、改めて御礼申し上げます。

JUNBA2016 は「10 年を振り返る」をテーマに、JUNBA の 10 年を総括するとともに JUNBA の活動を紹介し、日本の大学のグローバル活動に資することを目的として開催いたしました。義本文部科学省大臣官房審議官には、基調講演として「大学の国際化とグローバル人材育成」についてお話いただきました。パネルセッションでは、米国拠点を持つ大学の JUNBA 理事がパネリストとして登壇し、学生研修や米国大学拠点設置の実情と課題について、会場の皆様と共に議論しました。米国拠点にいるからこそ分かる情報を日本国内で共有する場として、大変有意義なシンポジウムとなりました。

本冊子は、JUNBA2016 での成果を次なるステップへつなげるべく、シンポジウムの記録をまとめたものです。今回得られた知見を最大限活用し、今後の日本の大学の変革と国際化に一層貢献していく所存です。JUNBA の活動に関し、皆様の一層の御指導、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016 年 12 月

JUNBA 会長
大阪大学北米センター センター長
樺澤 哲

開会挨拶

JUNBA 会長 松尾 正人（九州大学カリフォルニアオフィス代表）

本日は 37 大学をはじめ計 46 組織、国内参加者約 100 人に米国からの参加者 20 数名を含め 125 名にご出席頂いた。JUNBA は 2006 年に活動をスタートし、2007 年からシンポジウム・サミットを開催。今年で 10 年目の節目を迎える。10 あまりの大学がサンフランシスコベイエリアにオフィスを設置しており、月に 1 回情報交換の場を設け、それぞれユニークな活動を展開している。

日本での開催となった今回は、実務者を中心に学生研修や米国内大学拠点の設置などに関する実情と課題について、カリフォルニアから参加している 7 名の JUNBA 理事とともに議論していきたい。私は JUNBA 会長を 6 年務めてきたが、今回のイベントを最後に交代する運びとなった。これまでのご協力に感謝を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

日本学術振興会（JSPS）理事長 安西 祐一郎

JUNBA 創設 10 周年の記念すべき会合を東京で開催していただいたことに敬意を表したい。JUNBA は、世界における日本の学術研究や研究交流、学生の研修交流等の模範となりつつある。日本の学生が米国へ行かない傾向が見られる中、JSPS としても JUNBA の活動を応援していきたい。とくに次世代を担う人材の育成は大事であり、日本の大学が協力して米国西海岸に力を注いでいくことは、日本全体にとっても重要なことである。

JSPS サンフランシスコ研究連絡センターも 2003 年の設置以来、多くの方々の尽力によって活動を続けてきた。今後も一致協力し、日本全体の国際化の促進、大学の国際化の推進に向けた活動を通し、国際時代における日本の大きな姿を示していきたいと考えている。改めて、10 周年のシンポジウムにお祝いを申し上げたい。

基調講演 『大学の国際化とグローバル人材育成』

文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当） 義本 博司

この10年のめまぐるしい変化の中で、JUNBAは、国内の大学が海外で連携する1つのモデルとなる活動を着実に展開し、発展してきた。皆様の地道な努力に敬意を表したい。

文部科学省は、かつて大学同士のジョイント・ディグリーの枠組みがない中でのダブルディグリーのガイドライン作成、学位を取るための長期だけでなく短期を含めた交流のあり方などに取り組んできたが、JUNBAはその時々動きをキャッチしながら「教育の質を保証するためのガバナンス改革」や「国際的に通用性のある教育の質保証」など、学生の交流につながるテーマでシンポジウム・サミットを開催してきた。バイエリアがある意味「ショーケース」として、各大学がそれぞれライバル関係にある一方、共同して取り組みを進化させている。

大学の国際化の現状として、我が国における外国人留学生数は全体として増加傾向にあり、中でも日本語教育機関の在籍者が顕著に増加している。国・地域別では中国、韓国が減少し、ベトナムやネパールが大幅に増加している。2015年度の日本語教育機関を含めた外国人留学生の数は20万人を超え、うち大学・短大・高専は15万人となっている。

今後、大学が学部生および院生の留学生をいかに増やしていくかが課題といえる。文科省では、今年9月に有識者による検討会を立ち上げた。大学において、日本語教育と英語教育を両立させながら留学生を増やしていくことも考えていかなければならない。その教育の在り方や体制づくりについて、議論を開始したところである。

日本人の海外留学の現状として、JUNBAの前身である連絡会が発足した2004年の8.3万人をピークに日本人留学生数は減少傾向にあり、2013年は5.5万人となっている。留学先を国・地域別にみると、米国が2万人弱で最も多いものの対前年比では減少している。一方、台湾や韓国が増加している。

大学等が把握している日本人学生の米国での留学状況（2014年度）では、1カ月未満が9,499人、1カ月以上1年未満が8,753人と増加傾向にあり、1年以上は458人で横ばいに推移している。つまり短期プログラムが大多数を占める状況といえる。例えば「スーパーグローバル大学」などに採択された大学が海外留学を推進するプログラムをJUNBAの様々な活動と連携して取り組んでいるケースも見られる。日本での教育プログラムと連携させていくことも大事な視点であり、単に短期プログラムを増やしていくだけでなく、大学自身の取り組みと連動することを重視したいと考えている。

米国における大学等の海外拠点数は 33 件（2013 年現在）、うち国立は 15 件、公立は 1 件、私立は 17 件となっている。拠点の開設や維持について、大学同士の情報交換を進めていけるのは JUNBA ならではの強みである。今後、より盛んになっていくことが期待される。

毎年、様々な世界大学ランキングが発表されており、日本の大学の存在感がなかなか厳しい状況にある。中でも国際化については低評価の傾向があり、教育・研究双方の総合的な競争力の強化が不可欠となっている。

2012 年の政権交代直後、教育再生実行会議が発足し、総理直属で経済の立て直しとともに教育の再生について強力に検討を進め、グローバル人材育成、大学の国際化などを大きなテーマとして掲げている。2013 年に発表された「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」には、「国は、海外のトップクラスの大学の教育ユニット（研究プログラム、教員等）の丸ごと誘致による日本の大学との学科・学部・大学院の共同設置や、ジョイント・ディグリーの提供など現行制度を超えた取組が可能となるような制度面・財政面の環境整備を行う」と明記されている。

また「意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を 12 万人に倍増し、外国人留学生を 30 万人に増やす」ため、グローバル化に対応した教育環境づくりを進めていく。とくに英語教育の位置づけは、これから大きく変化していく。発表するための原稿を書き、討論する能力を育てるコミュニケーション英語の必修科目を高校でも導入しようという動きもある。さらに、海外でのインターンシップの実施促進や単位認定の促進など、学生が海外で活躍するための取組を支援する。

文部科学省では、平成 28 年度関係予算においてスーパーグローバル大学創成支援、大学の世界展開力強化事業、大学等の海外留学支援制度、「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」などを推進している。また、G7 諸国との大学間交流形成支援（新規）を平成 29 年度の概算要求に盛り込んだところである。ちなみに「トビタテ！」の成果報告会で最優秀賞を獲得したのは、米国のバイエリアにインターンシップとして参加した千葉大学の学生であった。

バイエリアには、スタンフォードや UC バークレーといった超一流の大学から州立大学を含めて多様な大学が所在し、様々な企業がシリコンバレーを形成しているエリアである。こうしたプログラムを通して意欲ある学生を支援するためにも、色々な形で情報を共有・発信していくことが重要である。JUNBA のこれまでの成果を学生あるいは大学、さらに外部へ発信していくことが大きな資産になると考えている。

JUNBA のこれからの 10 年を展望すると、私学事業団を中心に米国の様々な機関と連携してコンソーシアムを形成する動きもあるため、バイエリアを舞台にして多様な情報共有が可能だと思う。また、大学の経営力をいかに高めるかという大きな課題もある。とくに経営システムとして、職員の研修についての人的ネットワークをいかに作っていくかが重要である。国は、今年から大学のトップ経営層を対象とする研修の一環として、米国一流大学を訪れて意見交換を行うといった事業を始めた。今後、JUNBA の取り組みと国内の動きを連動させることで、活動をさらにステップアップさせることが可能だと思う。

とくに大学院生の交流やインターンシップの強化、アントレプレナーシップの教育が課題となっている。この 10 年の歩みに敬意を表するとともに、JUNBA のプログラムが次の 10 年もさらに進化していくことを祈り、国としてもしっかりと学びつつ支援していきたいと考えている。

【質疑応答】

松尾：文科省は日本の大学を支援する一方で、それを受け入れる JUNBA には何の支援もない。また、日本から職員を呼ぼうとしてもビザを取得できない。こうした点について、今後ご考慮いただきたいと思っている。

義本：支援の方法については、工夫する余地があると思っている。JSPS と相談しながら考えていきたい。ビザの問題は、プログラムの持続性の観点でも重要である。少し研究させていただきたい。

乙木（住友化学）：JUNBA の取組は、企業にとっても非常によいプログラムである。こうした取組にどれだけ企業を巻き込むかがキーになると思う。どのようにお考えか。

義本：取り組むべき課題はまだ多い。インターンシップの問題、社会人の学び直しなどが言われる中、より垣根を低くし交流していく余地はたくさんある。それを盛んにするプログラムなどについて、国として予算を含めた支援策を考えるべきだと思う。ポイントは、それが企業にとって価値あるものと思っていただけるかどうか。アカデミアの学問をベースにしながら、実践的な社会が求める能力をどう高めていくかが大事であるため、長期のインターンシップや専門職業大学など、大学の中でプログラムとして考える余地もある。大学と社会の関係性をいかに深めていくかがこれからの課題になると思う。

パネルセッション1 『米国における学生研修の実情と課題』

モデレーター

JUNBA エグゼクティブアドバイザー 米田 達郎

(カリフォルニア州立大学 教授／福岡工業大学 理事長補佐)

パネリスト

松尾 正人 (九州大学カリフォルニアオフィス 所長)

樺澤 哲 (大阪大学北米センター センター長)

神山 知久 (名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ 所長)

千綿 文 (福岡工業大学カリフォルニア事務所 所長)

堂本 マリア (桜美林学園アメリカ財団 エグゼクティブ・ディレクター)

服部 令 (早稲田大学サンフランシスコオフィス 所長)

山崎 淳子 (龍谷大学バークレーセンターRUBeC 代表)

米田：まず、各大学が実施している語学研修プログラムへの参加学生の選抜について、特色を伺っていきたい。

松尾：九州大学には4つプログラムのうち、シリコンバレーイングリッシュプログラムでは、45人募集する。GPA順に並べた後、エッセイの内容を見て数人ほど入れ替える。

千綿：福岡工業大学では、語学研修を海外プログラムの最初のステップと位置づけ、学習意欲およびチームワーク力を確認するグループ面談などを実施して選抜している。

米田：ビザ手配については、どういう状況か。

神山：名古屋大学ではビザを手配していない。深い意味はないと思う。

樺澤：大阪大学ではJ1ビザを取得している。現地大学の授業に実際に参画しながら英語のブラッシュをする。

米田：カリフォルニア州立大学では、各国からの留学生全体の25%はビザなしで来ているのが実情である。次に、引率の状況は大学によって違いがみられる。実情を伺っていきたい。

樺澤：大阪大学の場合は引率者がいないため、現地職員によるケアが課題となっている。訪米

前に最低 4 回の事前研修を行い、リスク回避のためのケーススタディなどを行う。担当教員による面談も実施している。

松尾：九州大学の農学部・工学部の独自プログラムには担当部署から 1～5 人程度が引率する。学部を問わないプログラムに引率はなく、学生のリーダーを決めて密に連絡をとるようにしている。昨年からは、台湾経由ではなく直行便で渡米するようになった。

神山：3 週間のプログラムを行う名古屋大学では、今年から引率者をつけず、各自で空港に集合して渡米する。ただし 1 週間程度は名大の教員が視察し、学習状況を確認している。

千綿：福岡工業大学では、全てのプログラムにおいて教職員 2 名体制で引率を行っている。学長が委員長を務めるグローバル化推進委員会で任命された担当教職員が共同で引率にあたる。

服部：早稲田大学では引率をつけていない。これまでリスクマネジメント上、大きな問題はなかった。自分の力でやって欲しいと考えている。

米田：カリフォルニア州立大学イーストベイ校への留学プログラムのうち、引率がついているケースは半分程度である。次に、学生に対する費用補助の状況を伺っていきたい。

樺澤：大阪大学が 20%を何らかの形で補助している。1 つは JASSO（最高 8 万円）、あとは学生のグローバル教育予算から支給されている。

千綿：福岡工業大学の語学研修では 2 単位付与される。本学で実施する事前事後研修、渡米時の学習状況など全てにおいて担当教職員の判断基準を満たした学生は語学学校の授業料約 8 万円が免除される。

米田：単位認定や単位付与はどのようにされているか。

樺澤：2 単位を認定している。研修期間中の評定を現地受講先から取得し、英語による帰国後の最終プレゼンと合わせて単位認定する。

服部：早稲田大学では、多くが留学センターを通じ、協定校からの修了証交付を経て単位認定する。

米田：では、語学研修に関して、会場から質問・コメントをどうぞ。

中谷（鹿児島大学）：語学研修の単位認定について、本学では、学問の手段に過ぎない語学に 2 単位付与するのはどうかと教員の反対が強い。各大学では、どのように対応されているか。

神山：名古屋大学でも、同様の指摘を受けている。しかし語学だけでなく、米国で調べたい項目を事前に調査させる。研修期間のうち英語を学ぶのは午前中、午後は自由研修として訪問・見学を行い、最終成果を英語で発表する。英語だけのプログラムではない仕組みをつくっている。

樺澤：「語学研修」と言うから誤解が生まれるのだと思う。ホームステイを通し、グローバルで活躍するための研修と位置付けている。

米田：各大学の研修正式名称を見ると「語学研修」というプログラムは 1 つもない。コンテンツベースで見ると、半分以上は語学のプログラムではないのが現状。これが JUNBA の築いてきた成果の 1 つといえる。

梶山（福岡女子大学）：学内を納得させるのは学長の仕事。研修をやったほうがいいのは分かり切っているのだから、学長がリーダーシップを発揮すべきであろう。

米田：それでは、各大学が実施しているプログラムの概略をご説明いただきたい。

樺澤：大阪大学「理工系大学院生のための海外研究発表研修コース」では、学生が既に持っている研究テーマについて、国際会議で英語によって研究成果を発表することを想定している。PPT の作り方、発表や質疑応答などのコーチングを行っている。

堂本：学生のゴールは英語力をつけることにあるようだが、教育者としてのゴールは、英語はグローバルな人間になる為の単なる道具にすぎないことを認識させることにある。従って 1 学期間及び、短期のプログラムには必ず ESL 以外の要素を付加し、ブランド化することに力を注いでいる。ビジネスマネジメント学群のグローバルアウトリーチプログラムには、ESL に加え、ビジネス英語、15 時間のコミュニティーサービス、CNN、デルタ、コカ・コーラなど有名企業の世界本社や日系企業への訪問、チームで行うキャップストーンプロジェクトで架空の企業を設立しプレゼンテーションを行うなどの英語以外の要素が組み込まれている。エアラインホスピタリティプログラムには、ESL に加え、15 時間のコミュニティーサービス、フェニックス国際空港でのインターンシップが組み込まれている。スポーツビジネスプログラムには、プロや、大学、及びコミュニティースポーツチームを訪問し、講義を受け、施設を見学する。ま

た、カーレース、州と地方のスポーツ官庁、スポーツ卸し売り店、小売り店などの訪問も含まれている。このように、ESL 以外の要素は ESL 以上に重要だと考える。

松尾：九州大学では、海外研修は英語学習だけが目的ではないことを強調。アントレプレナーシップ教育も重視し、イノベーションを起こせる人材とグローバルに活躍できる人材の育成を狙いとして、Zero to One Project（デザイン思考のワークショップ）なども実施している。

神山：名古屋大学では、リーディング大学院として採択された 6 つのうちの 2 つのプログラムをノースカロライナで実施している。米国での研究生活を体験するプログラムとなっている。

千綿：福岡工業大学では、トップ学生向けにグローバルリーダー育成のためのプログラムを実施。学長をはじめ教職員が学生とともに寮へ宿泊して引率、積極的に関与する。

山崎：龍谷大学では、「Berkeley Intercultural English Program」を運営している。1、2 年次を対象に、やる気を重視し英語力での足切りは行っていない。授業はアクティブラーニングにフォーカスし、米国の歴史や文化、宗教、ダイバーシティなどを学ぶ。そして学んだ英語、知識をボランティアの現場で使うプログラムを組んでいる。課題として、本学のプログラムが米国のアカデミックカレンダーとずれているため、講師の採用が難しい。学生にいかに日本語断ちをさせるかが関心事である。また宿舎の確保が悩ましい。

服部：早稲田大学は「City of Hope 研究所ラボ実験体験（45 日間）」を行っている。学部生を 3 人送り込み、おもに実験を経験する。少数精鋭で手厚く指導している。

米田：日本学生支援機構の調査によると、米国への留学生数は年間約 1 万 9,000 人、うち約 1 割にあたる 1,950 人をこの 7 大学から送っている。続いて、英語での研究発表の取り組みについて、もう少し詳しく伺いたい。

樺澤：リーディング、リスニング、ライティング、スピーキングの 4 技能をディスカッションを通してスキルアップさせる。大阪大学内のイングリッシュカフェでは、全体の 1 割を占める留学生たちと交流し、色々なテーマでワークショップなどを行っている。昨年からは、夏期 2 カ月間、カリフォルニア大学の教員 2 名を招き、研究指導をはじめ学生の留学へのマインドセットを刺激してもらっている。

米田：桜美林大学では、研修前後で TOEIC IP の受験を義務付けている。また危機管理会社のセミナーを実施しているそうだが、詳細を伺いたい。

堂本：北米で ESL プログラムで勉強する学生たちは、事前と事後に英語の学力評価を行う。ビジネスマネジメント学群就職活動に重要なことから、事前と事後に TOEIC テストを受け学力の伸びを計る。学生たちの渡航前に、日本アイラック社が 2 時間をかけ、盗難対策、安全確保、特に昨今は自然災害に対して、海外で起こりうる危機管理について説明する。幅広い地域に留学している 400 人程度の学生達が留学先から旅行をする場合は、「旅行届け」を提出させ、学生がどこにいても連絡が取れるよう管理している。危険や、身の安全に不安を感じた際、アシスタントディレクターが、個々にカウンセリングを行う。

米田：では、現地の学生との交流について九州大学に伺いたい。

松尾：毎年、米国の学生と交流したいという強い希望が学生から寄せられるため、日本語や日本の文化を勉強している米国の学生と共通のプロジェクトを行なっている。我々は色々なプログラムを通して学生の教育に尽力しているが、今後の課題として、拠点を長期的に維持するために、受け入れ側の現地に予算を投入していただく必要があると強く思う。

米田：名古屋大学のプログラムでは、研究現場でシャドーイングを実施されている。そこで直面している問題について、ご説明いただきたい。

神山：渡米前、分野の近い先生とアポイントをとり、自分の研究をプレゼンし、現地の学生生活を体験する。問題として、日本の大学院生が渡米できる 6 月の 2～3 週間は、米国のキャンパスが閑散としている。日本のアカデミックカレンダーが米国と合わないため、それをどう調整するかが難しい。

米田：福岡工業大学における学長の関与や学生選抜プロセスについて、ご紹介いただきたい。

千綿：「日米協同リーダーシップ育成型教育プログラム」は、リーダーを目指すトップの学生を対象としている。学長アワーでは、引率する学長が 1 個人として学生目線で語らう。学生選抜に関しては、GPA や英語力だけで選抜するのではなく意欲を含めて多面的に評価するターゲット・マーケティングを実施。1 年間、ターゲットを絞って分析、仮説検証を行い、PDCA を高速に回しながら常に改善している。かなりの労力と熱意が必要なため、どのようにパッケージ化するか、他の教員をどのように巻き込んでいくかが課題。

米田：プログラムアレンジ、モチベーションの維持について、龍谷大学の取組例をご紹介いただきたい。

山崎：留学を希望する学生は、必ず「米国人の友人を作りたい」と言う。そこで UC バークレーの学生が期間を通して交流するバディシステムを作っている。週に 2 回は会うことと決めることで、現地学生の自宅に招かれたり、プレゼンの発表会を行ったりするなど良好に進展している。4 カ月間、留学生のモチベーションを維持するためには、学生に合わせたアクティビティを入れ、現地の人々と交流できるように努力している。

米田：早稲田大学での学習計画書の活用について、詳しく伺いたい。

服部：学習計画書、パーソナルステートメントを英語で記入し、相手校の日本人教員に提出させる。学習計画書をもとにメンターとなる米国人研究者と面談し、学生を引き受けてもらうシステムとなっている。属人ベースの手間暇かけたプログラムであるため、将来的には継続性が課題。余裕のあるうちに対策を講じておく必要があると思っている。

米田：それでは、会場から質問やコメントをどうぞ。

仙石（事業創造大学院大学）：九州大学に伺いたい。起業家精神とデザイン思考を、どのように合わせているのか。

松尾：具体的なテーマは、グローバリゼーションとイノベーションである。アントレプレナーシップは、積極的に新しいことを始めることと広義に捉えている。まだ発展途上であり、今後はディベートも入れていきたいと考えている。

乙木（住友化学）：協力する企業側のモチベーションについては、どのようにお考えか。

神山：学生の研究分野への関心に加え、日頃のお付き合いもあるかもしれない。現地の企業はフレンドリーに受け入れてくれ、感謝している。

乙木：米国の企業にはオープンな文化があるのだと思う。日本の企業はどうか。

松尾：日本に関与したい米国企業もある。日本の企業は協力的であるが、せっかく米国に来たので、なるべく現地企業を選んでいる。

堂本：日本企業は、よりグローバルになっている。そのような日本企業の状況や、日米のマーケット、文化の違いを知るべきだと思う。多様な価値観や見方を知るために、日本の企業にも連れて行っている。

米田：カリフォルニアへ来ると、国を問わずに皆シリコンバレー、とくにグーグル、ヤフー、アップルへ行きたがるが、そうではない発想も必要と感じている。

宮尾（南カリフォルニア大学）：米国の教育との違いとして、日本ではディベートの訓練がない点が挙げられる。どのようにお考えか。

樺澤：ディベートはロジカルシンキングに役立つため、折々に導入している。英語での遠隔講義でクリティカルシンキングなども組み合わせている。

米田：今後も幅広く情報交換していきたい。

パネルセッション2 『米国内大学拠点の設置に関する実情と課題』

モデレーター

JUNBA 理事 神山 知久（名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ 所長）

パネリスト

松尾 正人（九州大学カリフォルニアオフィス 所長）

樺澤 哲（大阪大学北米センター センター長）

千綿 文（福岡工業大学カリフォルニア事務所 所長）

堂本 マリア（桜美林学園アメリカ財団 エグゼクティブ・ディレクター）

服部 令（早稲田大学サンフランシスコオフィス 所長）

山崎 淳子（龍谷大学バークレーセンターRUBeC 代表）

米田 達郎（カリフォルニア州立大学 教授／福岡工業大学 理事長補佐）

神山：まず、なぜ海外に事務所を設置しているのか。その理由を各大学に伺いたい。

樺澤：大阪大学は世界で4拠点を設置しているが、ほとんどが現地と本学との関わりから始まっている。北米センター（サンフランシスコ）は、2004年前後の国立大学法人化の流れの中で、産学連携を重視してベイエリアにおいて開設された。

堂本：米国と中国は、本学創立者にとって重要な国であり、長きにわたって交流を続けている。ベイエリアには、関係の深いスタンフォード大学が近く、他の提携校も所在している。現地法人で、現地からの理事を中心に運営することで、米国内の強いネットワークを構築できる。米国の大学における新しい情報を得やすい。現地の大学と本学の間に中立に立つことができるため、プログラムを客観的に展開できる。時差や距離、利便性、環境を考慮し、サンマテオを立地とした。本学と交流があるスタンフォード大学にも近く、研究交流にとっても立地が良い。

松尾：九大出身の卒業生が米国でゼロから起業して成功し、米国で使ってほしいと10万ドル寄付してくれたところから始まった。シリコンバレーに縁があり、イノベーションの起きたこのエリアに設置することとした。

千綿：福岡工業大学は、大学の国際化推進の第一歩として教職員の意識改革が必要という一定の理解があり、意識改革の拠点として事務所を開設した。

山崎：本学の浄土真宗センターは、シリコンバレーから少し離れたバークレーにある。協定校

の米国仏教大学院（バークレー）とは 20 年以上の研究交流があった。また、理工学部と UC バークレーにも研究交流があった。

服部：早稲田大学は 1999 年からオレゴン州ポートランドにオフィスがあったが、業務拡大に伴い、コミュニティがあり有数の研究大学があるサンフランシスコへ 2012 年に移転した。

神山：名古屋大学は、ドイツやアジアに多くのオフィス、キャンパスがあるが、やはり米国は外せない国であり、ノースカロライナの各大学と以前から交流があったことから拠点を設置した。それでは、シリコンバレー、バイエリアの特色を伺ってきたい。

米田：バイエリアは、博士課程以上の教育を受けた人の割合が全米 1 位。平均年収も高いエリアである。スタンフォード大学、UC バークレー、サンノゼ州立大学などが立地し、産学連携が進みやすいレベルな地域である。

松尾：やはりオープンな場所である。世界トップの技術屋とビジネスマンが来て、何かしようという人ばかり。長く住んでいるが、毎日エキサイティングな話を聞ける。今は、とくに自動運転などのソフト分野が日々進展していることに興味を持っている。

樺澤：大学の拠点設置、学生の利便性を考えると、シリコンバレーは車がなければ移動できないため、総合的に考える必要があると思う。サンフランシスコでは、年収 15 万を切る人はほとんど外へ出て、それを上回る独身者や子どものいない若い夫婦が増えている、という統計データもある。サンフランシスコならば車は必須ではない。そのためサンフランシスコに住み、シリコンバレーへ通勤する人も多い。

神山：バイオテクノロジーであれば、全米有数のクラスターを形成するノースカロライナを勧めたい。生活費も安く、自然も豊かである。

服部：早稲田大学は、2008 年にニューヨークを本拠地とする WASEDA USA を設立し、2012 年にオレゴン州にあったオフィスを解散した。同時に WASEDA USA のブランチとしてサンフランシスコオフィスを設置、ニューヨークとの 2 極体制になった。現在は、サンフランシスコ（2 名体制）をベースとし、ニューヨークはバーチャルオフィスにしている。

神山：業務に合わせて適切な場所を選んで設置されていることがわかった。では次に、学生の研修業務以外に、どのようなことをしているのかを伺ってきたい。

千綿：福岡工業大学では、教職員 5～6 名で構成された 2～3 のチームをバイエリアに限定せず、米国の大学へ毎年派遣しており、その活動の拠点として機能している。本学の専任教員 80 名のうち 15 名程度（年間）が米国の大学を訪問。また国際化を加速するため、米国の大学卒業生を本学職員として採用する活動の拠点にもなっている。

山崎：龍谷大学では主にプログラム運営、合わせて現地滞在の学生と教職員サポートに重点を置いている。毎年 2、3 月にシンポジウム、レクチャーを開催。昨年は UC バークレーと共催した。龍谷アパートという教職員が滞在できるマンションが 2 室あり、龍谷ライブラリー、龍谷リサーチオフィスなどの専有施設の管理業務も行っている。

服部：早稲田大学同窓会の活動サポートとして、北米に 13 の同窓組織（稲門会）がある。留学生のためのキャリアセミナー、企業訪問といった協力者のアレンジも行っている。年 1 回の稲門会総会への参加や寄付を募る活動なども行う。

樺澤：大阪大学は、遠隔講義をリアルタイムでサンフランシスコから日本の講義室へ配信している。米国の学生リクルーティング活動、在米同窓生とのコミュニケーション、同窓生の掘り起こしなども行っている。

堂本：桜美林大学では、カウンセリング業務が多い。北米在住の同窓生は LA を中心に全米で 250 名程度おり、ネットワーク作りの為、ニューズレターの発行などを行っている。

松尾：九州大学でも 10 年前から遠隔授業を実施している。日本人にはお金を儲けることは悪いことだという意識が強い中、遠隔授業を通して米国からビジネスマン、起業家、ベンチャーキャピタルなどによる講義を発信している。また、工学部の若手教員を対象に、英語で教えるための英語研修も行っている。

神山：名古屋大学では、技術移転、ライセンス活動を主に行っている。この 6 年で 6 件のライセンスアウトを行った。次に、事務所の組織と運営について、各大学の特色を伺っていきたい。

服部：早稲田大学は、ニューヨーク州の NPO 法人、IRS 501 (c) 3 ステータスを取得している。例えば、寄付の所得控除が適用される。

松尾：九州大学も同様である。NPO にしなければ、日本からの寄付が課税対象となってしまう。米国は寄付に対する所得控除の仕組みが発達している。

堂本：桜美林も IRS 501 (c) 3 ステータスを取得している。

神山：名古屋大学は、ノースカロライナ州の法律に基づいて NPO を設置。州法によって違いがある。

千綿：福岡工業大学では、理事（現在）が当時出資していた米国現地法人に業務委託する形でスタートした。

山崎：龍谷大学は、米国仏教大学院と Buddhist Churches of America の二つの米国 NPO 法人に業務委託している。人事、経理、総務関連で各種税金ペイロール、不動産の管理、セキュリティガード、医療、雇用保険関連、プログラム運営関連が主な委託内容となる。

樺澤：大阪大学は、各大学の状況を参考にしながら議論しているところ。弁護士に相談した結果であっても、改めて手続きしなければならないことがある。

神山：設置に要したコストにも、大学によって開きがある。

松尾：九州大学は弁護士に恵まれたようだ。

米田：傾向として、中国、韓国、台湾、米国エリアに拠点を置く大半は NPO 法人。または業務委託というよりは、丸ごと買っているケースが見受けられる。

神山：米国へ派遣する職員のキャリアパスはどういう状況か。

松尾：九州大学は、今いる職員で 9 人目。日本へ帰国後、2 人が総長秘書に選ばれているので注目を集めている。

千綿：福岡工業大学では、私自身が所長職として学んでいる状況である。必ずしも国際部門に限らず、英語力の必須基準もない。SD の一環として任務に就いている。

神山：現地事務所の管理について、現地オフィスから大学へのレポート状況を伺いたい。

樺澤：大阪大学ではグローバル連携担当理事へのレポートを、国際部を通じて月 1 回、日頃の海外拠点の運営に関しては、支援係に毎週レポートを出して情報共有している。それをしなけ

れば動きが伝わらない。

堂本：桜美林大学は、各理事や国際センター課長と Skype など毎週連絡をとっている。

松尾：九州大学では、国際担当の理事を通して総長に報告が行っている。月 1 回、活動報告を国際部へ提出している。

千綿：福岡工業大学は、総務部から期限付きで所長に任命される。業務報告については、同じオフィスに理事がいる。それ以外にも、理事や国際部門の部課長に対して電話や Skype で報告している。

山崎：龍谷大学は、グローバル教育推進センターへの随時レポートとともに、現地の業務委託先である米国仏教大学院に月 1 回レポートする。頻繁に連絡をとっている。

服部：早稲田大学は、国際担当理事へ毎週報告している。

神山：名古屋大学では、産学連携担当の副総長が現地事務所の理事のため、頻繁に連絡している。それ以外にも、社会連携課へレポートしている。各大学において、大学本部とのコミュニケーションで困っていることがあれば伺いたい。

樺澤：オペレーションのスピード感と時差が異なるため、できるだけ細かく状況報告しておく必要がある。

松尾：九大の事務職員が毎年 1 名交代で来る。それによって、本学の事務グループが親身に対応してくれる効果があると思う。

神山：それでは、会場から質問をどうぞ。

中山（上智大学）：現地で予算を執行する権限、上限などはどのように決まっているのか。

松尾：九州大学は、銀行口座が 2 つあり、1 つは日本からの送金を扱い、支出が明確なもの、もう 1 つは寄付用口座となっている。寄付用口座の権限は私にある。

服部：早稲田大学は、年に 1 回運営資金が付与され、上限 3,000 ドルまで私の権限で執行可能。

神山：名古屋大学では年 4 回入金があり、月 1 回レポートする。所長の執行権限は 2,000 ドルまでという内部ルールを作っている。

樺澤：大阪大学は、日本にいる事務職員が出納業務を担当している。

堂本：理事に年間予算の承認を得て、年 2 回に分けて入金される。

神山：最後に、運営上の課題について議論したい。

樺澤：残業や出張などの本部人事規定がカリフォルニア州法に準拠していないケースがあるため、確認する必要がある。

服部：職員規模が小さい一方、やるべき業務は多い。それを補うために 1 人雇おうとすると、就業規則や福利厚生などを整備しなければならず効率が悪い。税金還付の申告も同様に、小規模のオフィスでもコストがかさんでしまう。

山崎：例えばカリフォルニア州ではパートタイマーは勤務 30 時間ごとに 1 時間のシックリーブが義務付けられている。現地法が複雑で制度改正が多く頭を悩ませている。近郊の物価上昇率が近年継続して高いため、ケイパビリティの高い人材を雇用するには、日本の給与水準では難しいと感じている。

神山：今後、現地事務所を設置される際は、ご相談いただければ喜んでノウハウをご提供したい。それ以外の質問なども、お気軽にご相談いただきたい。

全体総括

モデレーター

JUNBA 理事 神山 知久（名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ 所長）

JUNBA エグゼクティブアドバイザー 米田 達郎

（カリフォルニア州立大学 教授／福岡工業大学 理事長補佐）

JUNBA 理事

松尾 正人（九州大学カリフォルニアオフィス 所長）

樺澤 哲（大阪大学北米センター センター長）

千綿 文（福岡工業大学カリフォルニア事務所 所長）

堂本 マリア（桜美林学園アメリカ財団 エグゼクティブ・ディレクター）

服部 令（早稲田大学サンフランシスコオフィス 所長）

山崎 淳子（龍谷大学バークレーセンターRUBeC 代表）

神山：総括として、7名のJUNBA理事より1人ずつコメントをさせていただきたい。大学の財政が厳しい中、多くの予算が投入されていることに感謝している。今後も、日本の大学に貢献できるよう尽力していきたい。

樺澤：人的ネットワークを拡充し、メンテナンスしていく上で拠点の効果は大きい。大学のプレゼンスも向上し、人材育成にも貢献できる。引き続き、少しでも役に立てるよう頑張りたい。

堂本：本学は全米にネットワークを展開している。今日話を聞き、さらに学生のため、教員のために頑張っていきたい。

松尾：色々な話を聞き、本学に取り入れたいと思う内容もいくつかあった。この10年間続けてこられたのは、やはり学生の反応である。学生が喜び、変わっていく姿を目の前で見られるのは我々にとって最大のギフトである。今後も力の続く限り、この仕事に関わっていきたいと考えている。継続することの大切さを考えさせられた一日であった。

千綿：米国に拠点を設置している効果として、専任職員80名のうち50名が2カ月の米国研修を受けることができた。また米国人職員や、現地の日系人コミュニティとのパイプを確保できた。米国の提携大学と対面でコミュニケーションを図る関係も構築できている。そしてJUNBA

に加盟していることで、国公立の枠を超え、共通の課題に向けて話し合う場が得られている。

山崎：龍谷大学は昨年から **JUNBA** に参加し、多くの知見を共有することができた。こうしたネットワークがバイエリアにあることは素晴らしいと思う。日本の大学のグローバル化において、お役に立てることがあればご連絡いただきたい。

服部：バイエリアにオフィスを移転した要因として、**JUNBA** という組織があったことが大きい。横のつながりが縦にもつながり、やはり移転してよかったと思っている。今後、一丸となって日本の大学のプレゼンスを高めていきたい。

米田：教育再生実行会議、国立大学改革プラン、日本再興戦略を踏まえると「日本の大学のグローバル化」は 2 つの文脈に分けて読み解くことができる。1 つは、大学の徹底した国際化を推進すること、もう 1 つは、留学生の双方向の交流を促進することである。最近、**JUNBA** としても留学生の募集活動に取り組んでいるが、中国、韓国、サウジアラビア、インドなどは、政府を含む護送船団方式で米国において活動を展開している状況である。一方、日本のみが一大学ごとに米国大学を訪れているのが現状といえる。今後、日本の大学がよい意味での「護送船団」で交渉の場に立つことに、**JUNBA** としても貢献していきたいと考えている。

閉会挨拶

JUNBA 副会長 樺澤 哲（大阪大学北米センター センター長）

私は、明日 10 日 1 日付で JUNBA 会長に就任させていただく。松尾会長のこれまでのご尽力に改めて感謝申し上げたい。JUNBA は次の 10 年に向け、護送船団の先導役として、オールジャパンの強化と更なる発展に少しでも貢献したいと考えている。その必須要件として、情報の透明性、情報共有が重要である。

近年、世界の大学ランキングにおいて日本は下降傾向にあったが、JSPS ロンドンの分析によると、今年度は回復を見せている。これまでシンガポールや中国の後塵に拝していた「国際性」が改善しているためと思われる。昨今、大学ランキングが大学経営に与える影響は無視できない。今後も、各大学が切磋琢磨しながらも JUNBA という枠組みで貢献していきたいと考えている。引き続き、ご指導・ご鞭撻をお願いしたい。

参 考 資 料

会場配布資料



JUNBA 2016 in JAPAN

10年を振り返る

日時

2016年9月30日（金）

共催

サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク
(Japanese University Network in the Bay Area: JUNBA)
独立行政法人 日本学術振興会

後援

外務省
文部科学省
独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）サンフランシスコ事務所

プログラム

シンポジウム：学士会館 202号室
懇親会：学士会館 201号室

司会：JUNBA常務理事兼事務局長 田宮徹
(日本学術振興会サンフランシスコ研究連絡センター長)

- 9:30 - 10:00 受付
- 10:00 - 10:20 **開会挨拶**
JUNBA会長 松尾正人 (九州大学カリフォルニアオフィス 代表)
独立行政法人 日本学術振興会理事長 安西祐一郎
- 10:20 - 11:20 **基調講演**
「大学の国際化とグローバル人材育成」
文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当)
義本 博司 氏
- 11:20 - 13:00 休憩
- 13:00 - 14:30 **パネルセッション1**
「米国における学生研修の実情と課題」
進行：JUNBA エグゼクティブアドバイザー 米田達郎
(カリフォルニア州立大学 教授/福岡工業大学 理事長補佐)
- 14:30 - 15:00 休憩
- 15:00 - 16:30 **パネルセッション2**
「米国内大学拠点の設置に関する実情と課題」
進行：JUNBA理事 神山知久
(名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ 所長)
- 16:30 - 17:00 休憩
- 17:00 - 17:20 **全体総括**
JUNBA理事 神山知久
JUNBAエグゼクティブアドバイザー 米田達郎
- 閉会挨拶**
JUNBA副会長 樺澤哲 (大阪大学北米センター センター長)
- 17:30 - 19:30 **懇親会** (会費 2,000円)



義本 博司 氏

文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）

（主な経歴）

- 1984.4 文部省入省
- 1991.8 福岡県教育委員会義務教育課長
- 1995.2 在フランス日本大使館一等書記官
- 2000.7 文部大臣秘書官（事務取扱）
- 2003.1 初等中等教育局幼児教育課長
- 2006.7 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長
- 2008.7 高等教育局大学振興課長
- 2009.7 高等教育局高等教育企画課長
- 2012.8 大臣官房会計課長
- 2013.7 大臣官房審議官（初等中等教育局担当）
- 2014.7 大臣官房審議官（高等教育局担当） **【現職】**

大学の国際化とグローバル人材育成

平成28年9月30日

文部科学省 大臣官房審議官(高等教育局担当)

義本 博司



大学の国際化とグローバル人材育成

目次:

- I. 大学の国際化の現状
- II. 政府の方針
- III. 文部科学省や大学の取組

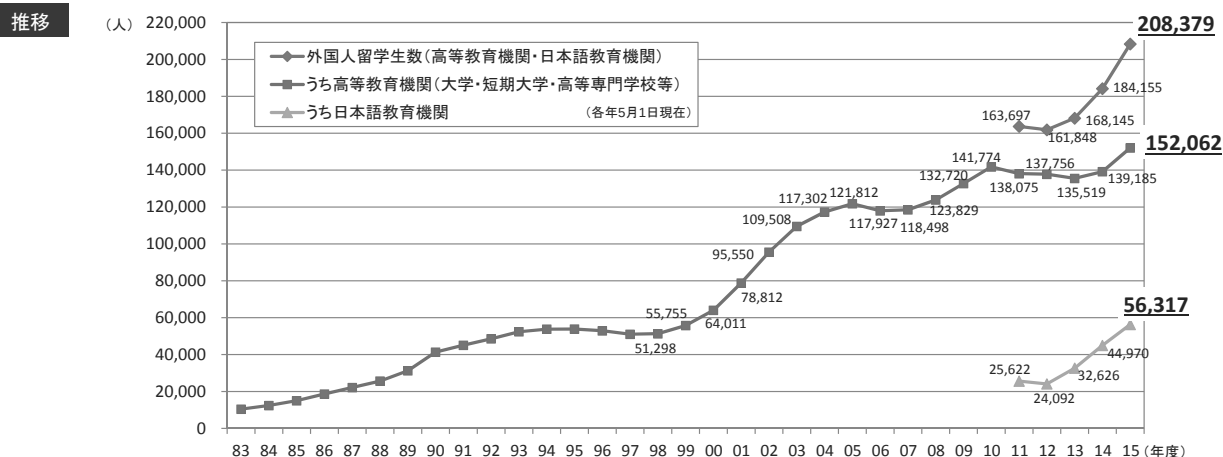
I. 大学の国際化の現状

- 外国人留学生の受入れの現状と国際比較
- 日本人学生の海外留学の現状と国際比較
- 世界大学ランキングについて

2

我が国の外国人留学生の受入れの現状

外国人留学生数は全体として増加傾向。特に日本語教育機関の在籍者が顕著に増加。国地域別では、中国・韓国が減少し、ベトナム・ネパールが大幅に増加。



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

2015年5月1日現在

出身国・地域別

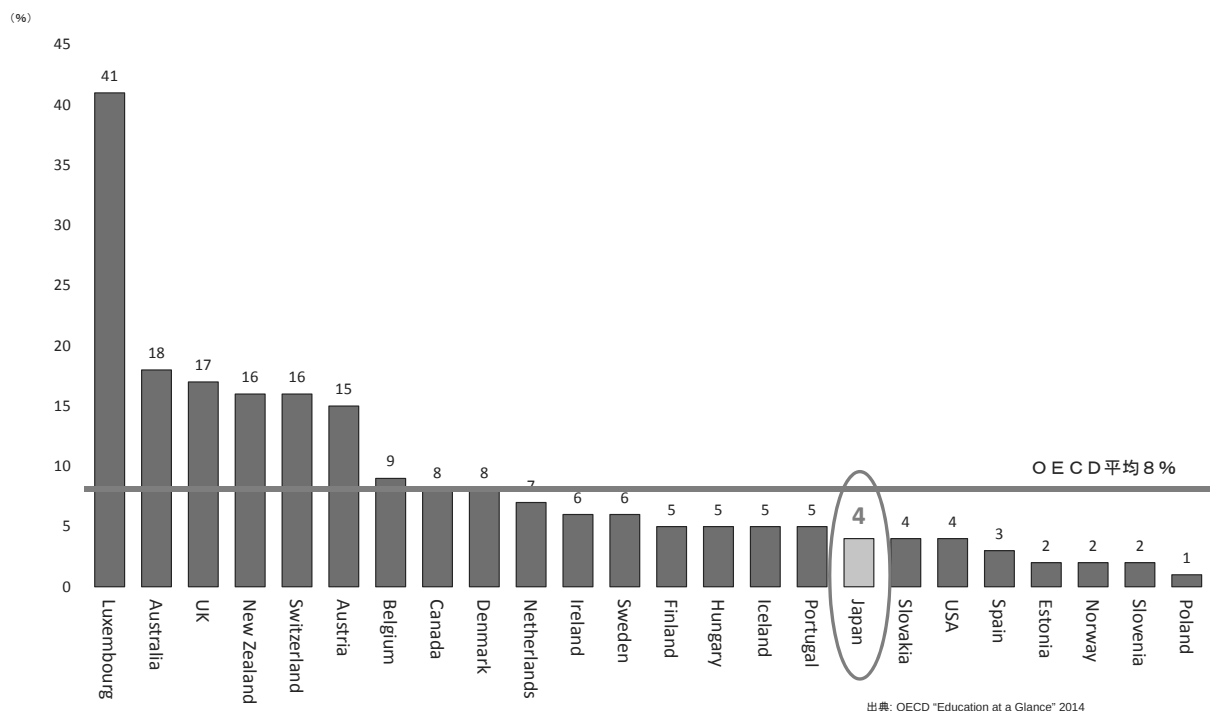
国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比
中国	94,111 (94,399)	△288	タイ	3,526 (3,250)	276
ベトナム	38,882 (26,439)	12,443	ミャンマー	2,755 (1,935)	820
ネパール	16,250 (10,448)	5,802	マレーシア	2,594 (2,475)	119
韓国	15,279 (15,777)	△498	米国	2,423 (2,152)	271
台湾	7,314 (6,231)	1,083	その他	21,645 (17,861)	3,784
インドネシア	3,600 (3,188)	412	合計	208,379 (184,155)	24,224

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

3

諸外国における外国人留学生の占める割合

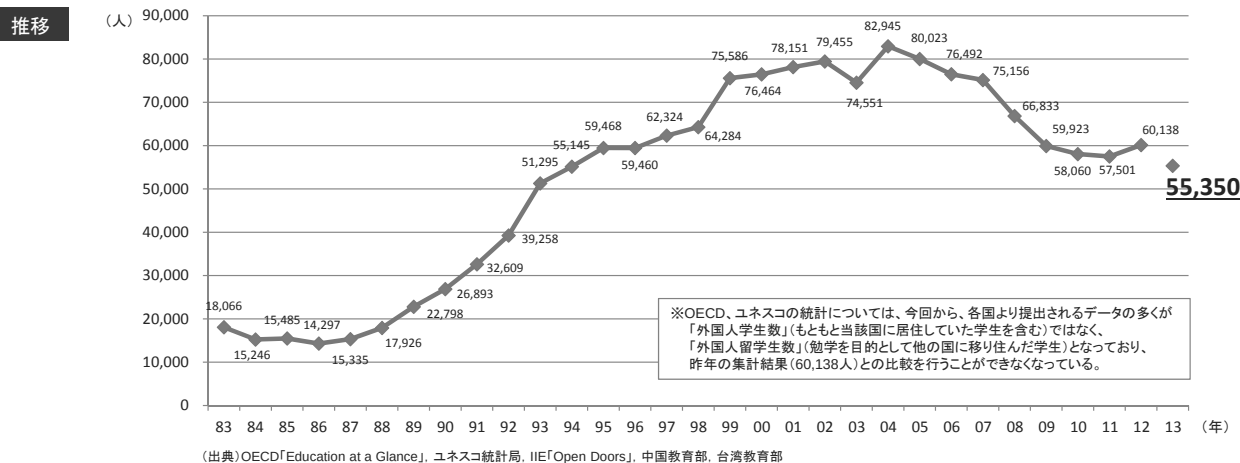
高等教育全在学者に占める留学生の割合は、OECD平均は8%であるのに対して、日本は4%にとどまる。



4

日本人の海外留学の現状

日本人留学生数は、2004年の8.3万人をピークに減少傾向。

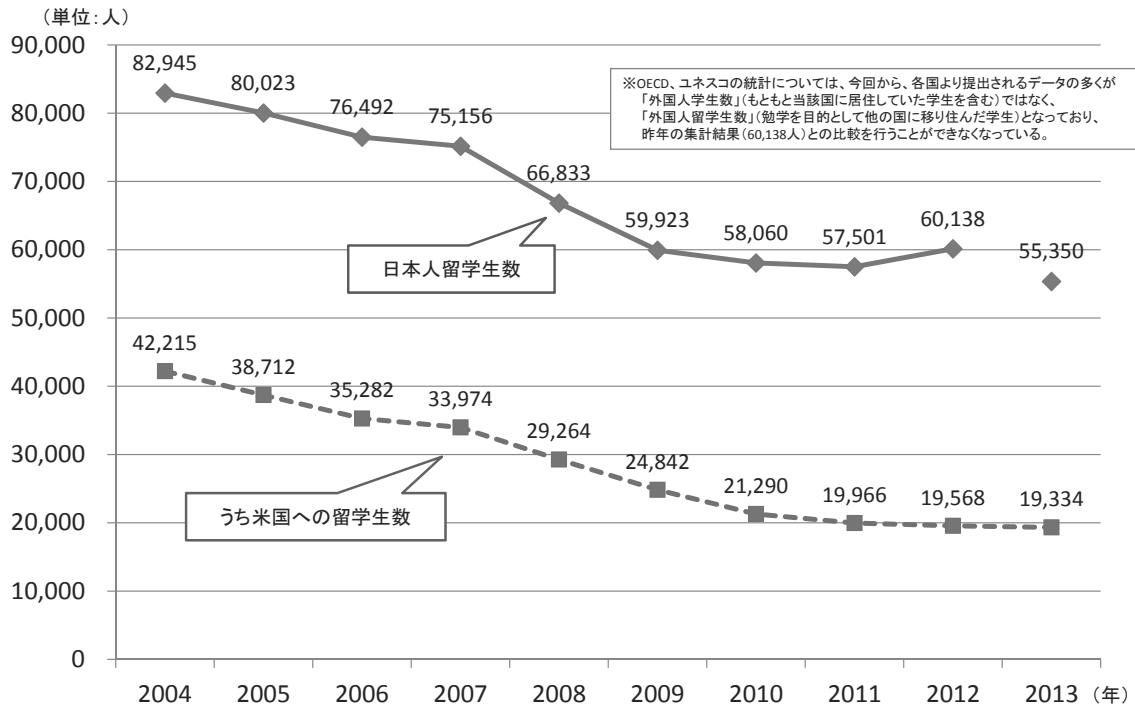


留学先国・地域別

国・地域名	留学生数 (前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数 (前年数)	対前年比
米 国	19,334 (19,568)	△234	フランス	1,362 (1,661)	△299
中 国	17,226 (21,126)	△3,900	韓 国	1,154 (1,107)	47
台 湾	5,798 (3,097)	2,701	カナダ	837 (1,626)	△789
英 国	3,071 (3,633)	△562	ニュージーランド	729 (1,052)	△323
オーストラリア	1,732 (1,855)	△123	その他	2,449 (3,458)	△1,009
ドイツ	1,658 (1,955)	△297	合 計	55,350 (60,138)	△4,788

5

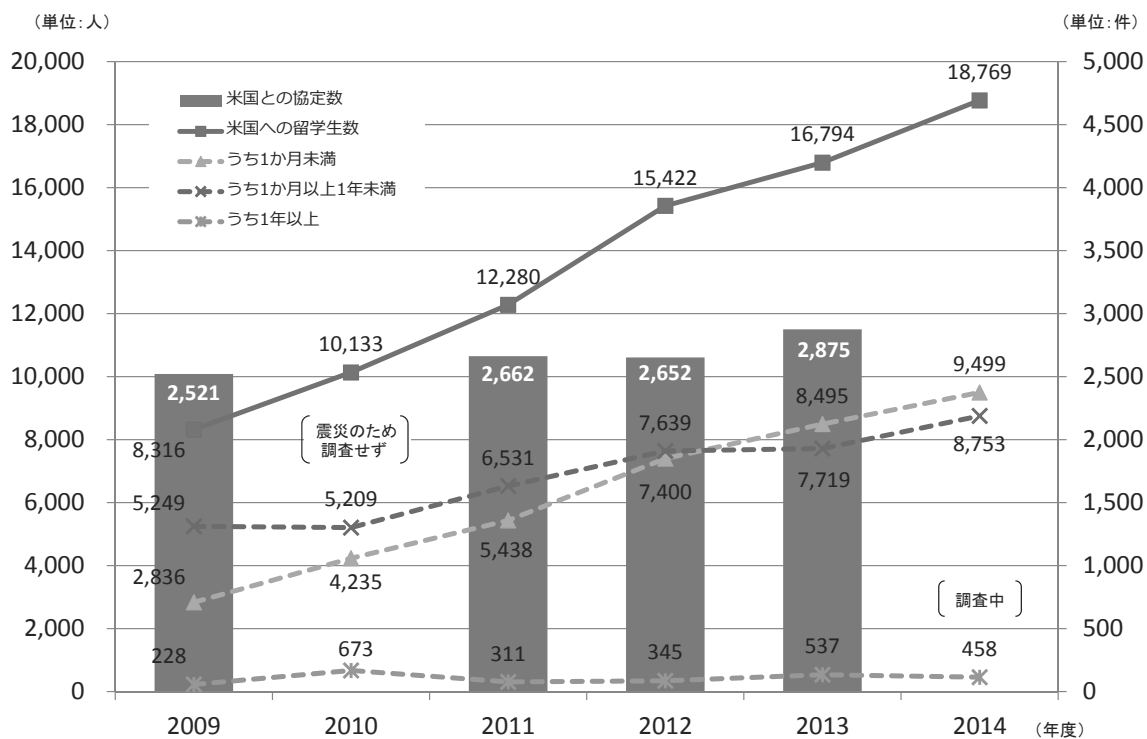
米国への日本人留学生数



(出典) 日本人留学生数: OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部
米国への留学生数: IIE「Open Doors」

6

大学等が把握している日本人学生の米国への留学状況



(出典) 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査」、日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」

7

米国における大学等の海外拠点設置状況

- 拠点数 33件(2013年度現在)
(国立 15件、公立 1件、私立 17件)

(国立大学)

東北大学、東京大学、信州大学、京都大学、大阪大学、徳島大学、九州大学、鹿児島大学

(公立大学)

横浜市立大学

(私立大学)

十文字学園女子大学、城西大学、成徳大学、桜美林大学、昭和女子大学、中央大学、東海大学、文化学園大学、早稲田大学、中部大学、佛教大学、龍谷大学、武庫川女子大学、福岡工業大学

8

世界大学ランキングについて

毎年、様々な世界の大学ランキングが発表されている。各ランキングで評価の観点・指標が異なるが、日本の大学は、国際化について低評価の傾向。教育・研究双方の総合的な競争力の強化が不可欠。

◆Times Higher Education 「World University Rankings」 【2015-16年度のランキング】

- カリフォルニア工科大学(米)
- オックスフォード大学(英)
- スタンフォード大学(米)
- シンガポール国立大学(シンガポール)
- 北京大学(中国)
- 東京大学
- 香港大学(香港)
- 清華大学(中国)
- ナンヤン理工科大学(シンガポール)
- 香港科技大学(香港)
- ソウル国立大学(韓国)
- 京都大学
- 浦項工科大学(韓国)
- 香港中文大学(香港)
- 韓国科学技術院(韓国)
- 成均館大学(韓国)
- 国立台湾大学(台湾)

(201-300位の日本の大学)
201-250 東北大学
201-250 東京工業大学
251-300 大阪大学

【評価指標】

- ①教育(30%)
- ②論文引用(30%)
- ③研究(30%)
- ④国際(7.5%)
- ⑤産学連携(2.5%)

◆Times Higher Education 「World Reputation Rankings」 【2016年のランキング】

- ハーバード大学(米)
- マサチューセッツ工科大学(米)
- スタンフォード大学(米)
- ケンブリッジ大学(英)
- オックスフォード大学(英)
- カリフォルニア大学バークレー校(米)
- プリンストン大学(米)
- イエール大学(米)
- コロンビア大学(米)
- カリフォルニア工科大学(米)

- 東京大学
- 清華大学(中国)
- 北京大学(中国)
- シンガポール国立大学(シンガポール)
- 京都大学
- 香港大学(香港)
- ソウル国立大学(韓国)
- 大阪大学
- 東北大学
- 香港中文大学(香港)
- 復旦大学(中国)
- 香港科技大学(香港)
- 上海交通大学(中国)
- 韓国科学技術院(韓国)
- ナンヤン理工科大学(シンガポール)
- 国立台湾大学(台湾)
- 東京工業大学
- 浙江大学(中国)

【評価方法】

世界各国の研究者による主観的な印象による評価を集計、順位化

◆QS World University Rankings 【2016年のランキング】

- マサチューセッツ工科大学(米)
- スタンフォード大学(米)
- ハーバード大学(米)
- ケンブリッジ大学(英)
- シンガポール国立大学(シンガポール)
- ナンヤン理工科大学(シンガポール)
- 清華大学(中国)
- 香港大学(香港)
- 東京大学
- ソウル国立大学(韓国)
- 香港科技大学(香港)
- 京都大学
- 北京大学(中国)
- 復旦大学(中国)
- 香港中文大学(香港)
- 韓国科学技術院(韓国)
- 香港城市大学(香港)
- 東京工業大学
- 上海交通大学(中国)
- 大阪大学
- 国立台湾大学(台湾)
- 東北大学
- ボハン工科大学(韓国)
- 高麗大学校(韓国)

【評価指標】

- ①世界各国の学者による評価(40%)
- ②世界各国の雇用者による評価(10%)
- ③教員一人あたり論文引用数(20%)
- ④学生一人あたり教員比率(20%)
- ⑤留学生比率(5%)
- ⑥外国人教員比率(5%)

9

Ⅱ．政府の方針

- 教育再生実行会議「これからの大学教育の在り方について(第三次提言)」
- 日本再興戦略～JAPAN is BACK～

10

教育再生実行会議

「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」(1)

(平成25年5月28日)

1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める。

①徹底した国際化を断行し、世界に伍(ご)して競う大学の教育環境をつくる。

○ 日本国内において世界水準の教育を享受したり、日本人研究者が海外の優秀な研究者との国際共同研究を質・量ともに充実したりできるよう、国は、海外のトップクラスの大学の教育ユニット(教育プログラム、教員等)の丸ごと誘致による日本の大学との学科・学部・大学院の共同設置や、ジョイント・ディグリーの提供など現行制度を超えた取組が可能となるような制度面・財政面の環境整備を行う。

○ 国は・・・外国人教員の積極採用や、海外大学との連携、英語による授業のみで卒業可能な学位課程の拡充など、国際化を断行する大学(「スーパーグローバル大学」(仮称))を重点的に支援する。国際共同研究等の充実を図り、今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上をランクインさせるなど国際的存在感を高める。

11

教育再生実行会議
「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」（ 2 ）

（平成25年5月28日）

1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める。

②意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を12万人に倍増し、外国人留学生を30万人に増やす。

○ 大学は、大学入試や卒業認定におけるTOEFL等の外部検定試験の活用、英語による教育プログラム実施等の取組を進め、学生に実践的英語力を習得させ、海外留学に結び付ける。外部検定試験については、大学や学生の多様性を踏まえて活用するものとする。

○ 大学は、海外の大学との交換留学や単位互換を進めるとともに、秋入学やクォーター制など国際化に対応した学事暦の柔軟化を図る。国は、大学における海外でのインターンシップの実施促進や単位認定の促進など、学生が海外で活躍するための取組を支援する。

12

日本再興戦略～JAPAN is BACK～（ 1 ）

（平成25年6月14日閣議決定）

第Ⅱ. 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン 2. 雇用制度改革・人材力の強化

⑥大学改革

…必要な制度の見直しを行い、世界と競う「スーパーグローバル大学（仮称）」を創設する。今後10年間で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す。

○人材・教育システムのグローバル化による世界トップレベル大学群の形成
・人材・教育システムのグローバル化、英語による授業拡大など、積極的に改革を進める大学への支援の重点化に直ちに着手する。

13

日本再興戦略～JAPAN is BACK～（ 2 ）

（平成25年6月14日閣議決定）

第II. 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン 2. 雇用制度改革・人材力の強化

⑦グローバル化等に対応する人材力の強化

世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、「教育再生実行会議」の提言を踏まえつつ、国際的な英語試験の活用、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与、及びグローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成を図ることにより、2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増させる。優秀な外国人留学生についても、2012年の14万人から2020年までに30万人に倍増させること(「留学生30万人計画」の実現)を目指す。

○意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与

・高校・大学等における留学機会を、将来グローバルに活躍する意欲と能力のある若者全員に与えるため、留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進、給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。また、支援策と併せて、姉妹校締結や海外の大学と単位互換の取組等、大学の教育環境整備を進める…

14

Ⅲ. 文部科学省や大学の取組

➤ 未来へ飛躍するグローバル人材の育成(平成28年度関係予算)

- ・スーパーグローバル大学創成支援
- ・経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援
- ・大学の世界展開力強化事業
- ・優秀な外国人留学生の戦略的受入れ
- ・大学等の海外留学支援制度等
- ・官民協働海外留学支援制度

～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

➤ 外国大学とのジョイント・ディグリー

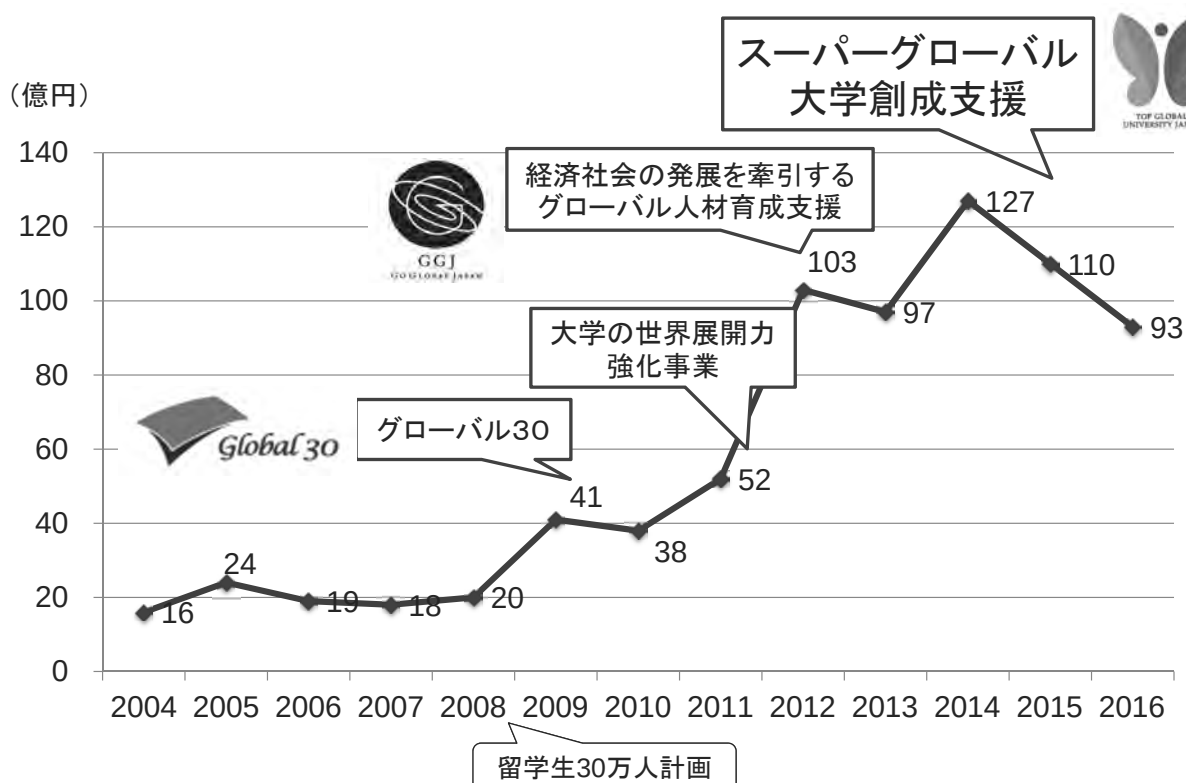
15

未来へ飛躍するグローバル人材の育成 - グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流 -

1. 大学教育のグローバル展開力の強化 H29概算要求額: 9,506百万円 (H28予算額: 9,340 百万円) (1)大学の体制の国際化 H29概算要求額 7,060百万円 (H28予算額: 7,060百万円) 「スーパーグローバル大学創成支援事業」 我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学を支援。 ●「スーパーグローバル大学創成支援」 予算額: 7,023百万円、 30件(トップ型10件/グローバル化牽引型20件)(H26-H35) (2)教育プログラムの国際化 H29概算要求額 2,445百万円 (H28予算額: 1,640百万円) 「大学の世界展開力強化事業」 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。 ●海外との戦略的高等教育連携支援 ・AIMS(H25-H29: 7件) ・ICI-ECP(H25-H29: 2件、H26-H30: 4件) ●ロシア、インド等との大学間 交流形成支援 ・(継続)(H26-H30: 6件) ・(拡充)<交流推進/プラットフォーム型> (H29-H33: 11件) ●中南米等との大学間交流 形成支援 (H27-H31: 8件) ●アジア諸国等との大学間交流 の枠組み強化 (H28-H32: 20件) ●G7諸国との大学間交流形成支援 (新規)(H29-H33: 16件)	2. 大学等の留学生交流の充実 H29概算要求額: 36,930百万円 (H28予算額: 34,818百万円) (1)大学等の海外留学支援制度等 9,077百万円 意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。 ●大学等の海外留学支援制度 8,997百万円 <学位取得型> 大学院: 270人 学部: 50人【新規】 <協定派遣型> 23,000人 → 24,100人 <協定受入型> 6,000人 ●日本人の海外留学促進事業 80百万円 (2)優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 27,853百万円 「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を向上させるため、海外での募集・選考活動が効果的に機能するよう制度改善を図るとともに、産学官の協力の下、日本国内での就職を促進するための教育プログラムの構築等の受入れ環境充実のための支援を推進する。 ●日本留学への誘い、入り口(入試・入学・入国)の改善 849百万円 ・留学コーディネーター配置事業 4拠点 → 9拠点 ●受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れ推進 25,768百万円 ・国費外国人留学生制度 11,266人 → 11,276人 ・留学生受入れ促進プログラム 8,070人 → 9,485人 ・留学生就職促進プログラム【新規】 各大学が自治体や産業界と連携し、「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援
3. 基盤的経費を通じたグローバル人材育成 (1)国立大学法人運営費交付金等 ●機能強化の方向性に応じた重点支援(グローバル人材育成関連) 453億円の内数 海外大学と伍して卓越した教育研究等を推進する大学等を支援。	(2)私立大学等経常費補助 ●私立大学等改革総合支援事業(グローバル化) 229億円の内数 グローバル環境の整備や地域からの国際展開(グローバル化)など多様なグローバル展開を推進する大学等を支援。

16

大学の国際化に対する支援の拡大



17

スーパーグローバル大学創成支援事業

平成29年度概算要求額 71億円
(平成28年度予算額 71億円)

【背景及び目的】

経済社会のグローバル化が進む中、我が国が今後も世界に伍して発展していくには、大学の国際競争力向上と、多様な場でグローバルに活躍できる人材の育成が不可欠。そのため、徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図る。

【事業概要】

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援。

○トップ型

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

(取組例)

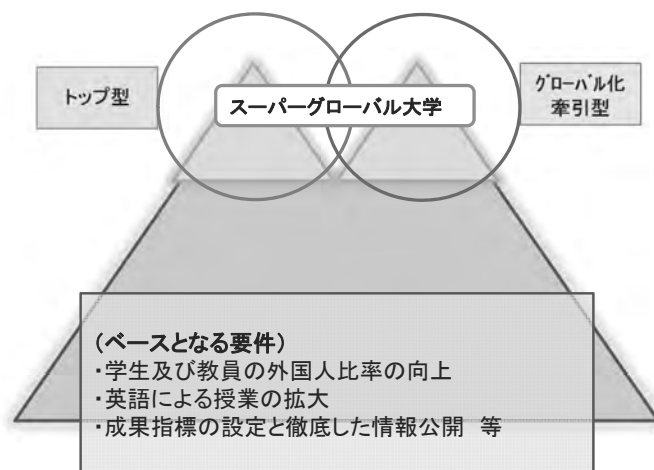
海外大学のユニット誘致による領域横断型共同カリキュラムの構築、優秀な教員や学生が集う環境整備、海外展開 等

○グローバル化牽引型

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

(取組例)

海外大学との先駆的教育連携、大学教育のグローバル化モデルの構築、世界基準の教育展開 等

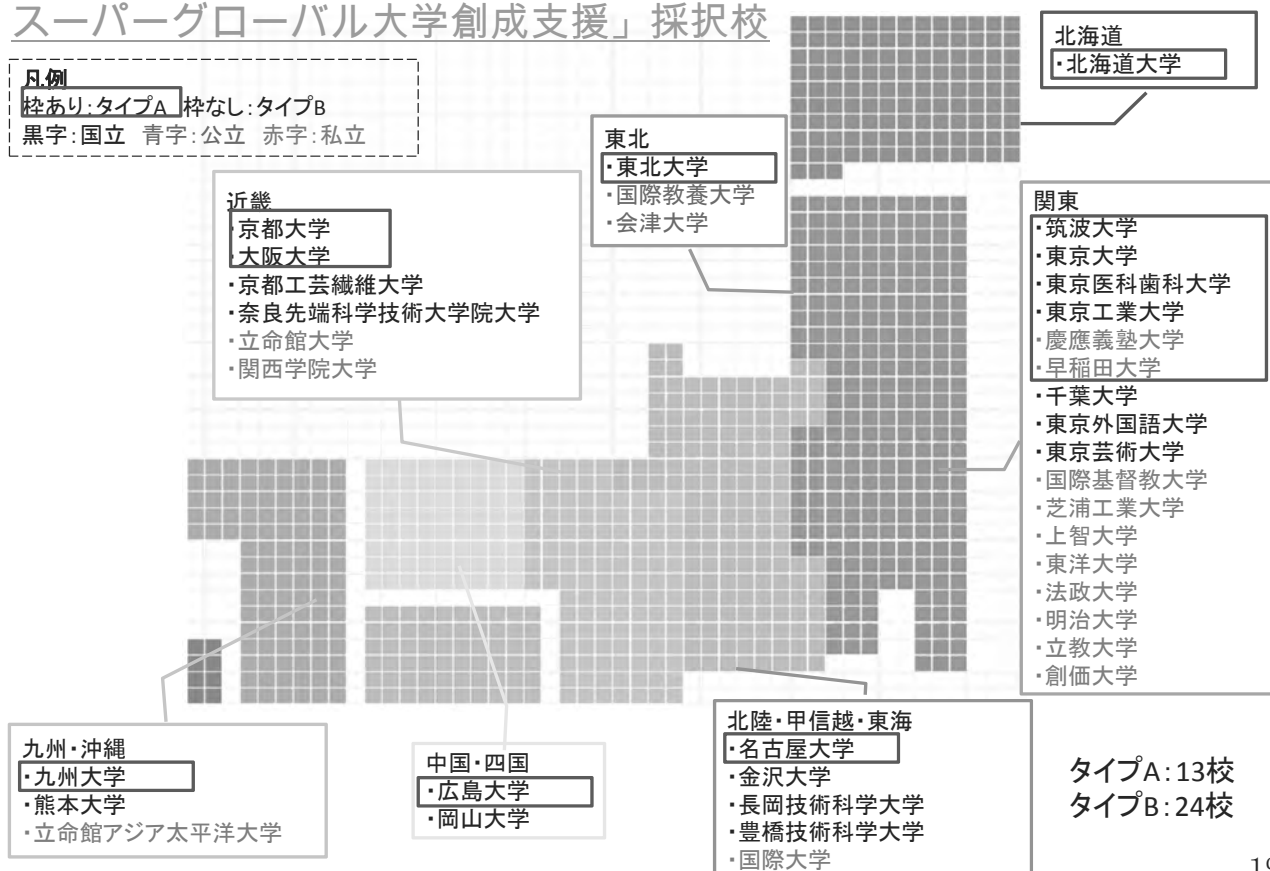


18

スーパーグローバル大学創成支援」採択校

凡例

枠あり:タイプA 枠なし:タイプB
黒字:国立 青字:公立 赤字:私立



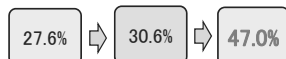
タイプA: 13校
タイプB: 24校

19

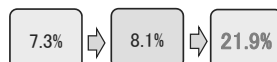
スーパーグローバル大学創成支援採択37大学の達成目標（H26実績：平均）

1. 国際化関連

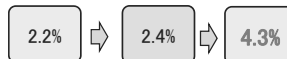
①外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合



⑤外国語による授業科目割合



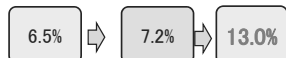
⑨混住型学生宿舎に入居する日本人学生の割合



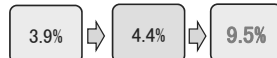
記載方法



②全学生に占める外国人留学生の割合

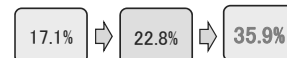


⑥外国語のみで卒業できるコースの在籍者割合



2. ガバナンス関連

①年俸制の導入割合



②テニユアトラックの導入割合



③事務職員の高度化（外国語力基準を満たす職員割合）



3. 教育改革関連

①ナンパリング実施割合



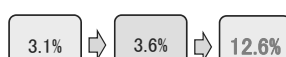
②TOEFL等外部試験の学部入試への活用割合（対象入学定員）



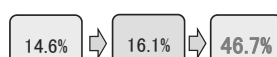
③学生による授業評価実施授業科目割合



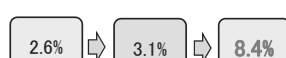
③日本人学生に占める単位取得を伴う留学経験者の割合



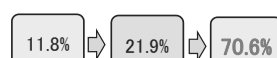
⑦外国語力基準を満たす学生数の割合



④大学間協定に基づく派遣日本人学生数の割合



⑧シラバスの英語化割合



採択37大学のインパクト：学生約55万人・教職員約8万人、合計63万人
日本の大学全体の学生約282万人・教職員約40万人、合計の約20%に相当

20

スーパーグローバル大学創成支援（タイプA（トップ型）） アメリカの大学との連携取組概要

<北海道大学>

世界の課題解決に貢献するため、2014年4月に同大学が強みを発揮する分野の世界トップレベル研究ユニットを誘致。同大学の教員と共に学際的かつ最先端の研究を開始する。その人的資源をもとに、異分野連携による「国際大学院」群を新設する。具体的には、2017年頃に、癌の陽子線治療を中心課題とした「医理工学院」をスタンフォード大学等と連携して設置し、国際共著論文の生産と著名大学とのコラボレーションにより本学の名を高める。

<東北大学>

世界各地の大学との多様なダブルディグリー・ジョイントディグリーの創出を通じ、グローバルネットワークのさらなる発展や本学の教育・研究力の全体的な底上げを図る。具体的には、2016年頃に、物理・工学分野においてシカゴ大学等と国際共同大学院プログラムを創設する。また、本学の教育に国際的な視点を吹き込むため、教員を海外の連携校へ派遣（医工学分野においてはスタンフォード大学）し、教育力の強化を行う。

※各大学の構想調書より抜粋 21

スーパーグローバル大学創成支援（タイプA（トップ型）） アメリカの大学との連携取組概要

＜筑波大学＞

学外に本学のキャンパスを創成し、学内に学外組織のキャンパスを創成する取組（Campus-in-Campus）により教育研究のトランスボーダー化を促進する。海外パートナー大学については、すでに合意形成がなされているカリフォルニア大学アーバイン校等から運用を開始する。

＜京都大学＞

2014年7月、イノベーション人材育成に定評のあるオーリン工科大学と学術交流協定を締結。機械系、電気系、情報系の学部専門課程における企業家精神授業を含む産学連携型の実践的な教育についてFD 相互研修を行い、イノベーション創出に結びつける。オーリン工科大学は博士課程のない工学教育分野では全米トップクラスの評価を受けている。

＜九州大学＞

海外トップクラス大学との授業共有を行う。特に、サイバーセキュリティ教育のカリキュラム・教材の世界標準を作成する。2014年6月、同分野において全米トップクラスであるメリーランド大学ボルチモア・カウンティ校と学術交流協定を締結。2013年から学生のPC必修化を開始しており、これに伴い学部学生全員を対象としたセキュリティリテラシーの向上を目的としたサイバーセキュリティ教育を先進的な同大学と共同で行う。

※各大学の構想調書より抜粋 22

大学の世界展開力強化事業

平成29年度概算要求額 24億円
（平成28年度予算額 16億円）

目的

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

概要

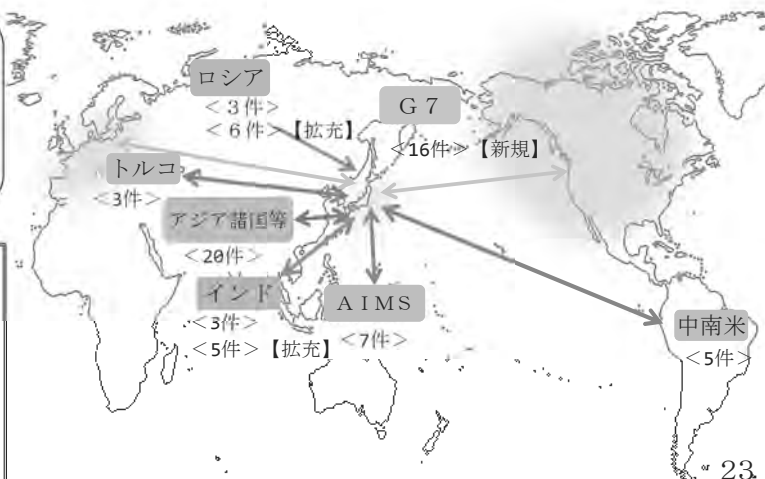
地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。

取組例

- ✓ 先導的大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化

成果

1. 学生交流増による、留学生30万人受入、日本人学生12万人海外派遣（2020年まで）達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化



大学の世界展開力強化事業 - G7 諸国との大学間交流形成支援 -

平成29年度概算要求額 3.2 億円(新規)

背景

- 2016年5月、G7倉敷教育大臣会合が開催され、「倉敷宣言」が採択された。同宣言では、教育が社会形成や地方創生に積極的に貢献することの重要性についての認識を共有し、G7教育大臣の行動指針として、各機関、学生、教員及び研究機関のより開放的で双方向な交流に向けて共に努力し、異なる地域の高等教育圏において継続的な相互交流や協力を推進する、としている。
- 他方で、我が国においては、地方創生を実現するため、グローバルな展開も視野に入れた地域中核企業の成長や、それを支える地域に根ざしたグローバルリーダー(いわゆるグローバル人材)の育成が大きな課題となっている。(「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」H28.6.2閣議決定、「教育再生実行会議第6次提言」H27.3.4など)
- こうした課題の解決のためには地域の大学が果たす役割が大きい。しかしながら、地域の大学においては、若者の内向き指向の高まりに加え、大学財政の厳しさも相まって国際教育プログラムの整備や海外の大学との人的交流が必ずしも進んでいないのが現状であり、地域の期待に十分に答える事ができていない。

概要

- 我が国大学とG7を構成するアメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア等の大学との間の交流枠組みを強化する教育連携プログラムを支援(16件採択予定)。
- 特に地域の大学において、「倉敷宣言」を踏まえ、地方創生に資する国際教育プログラムを創出し、相互交流を推進するプログラムを支援する。
- 地方の大学の国際教育プログラム充実の端緒として、大学と地元産業界や自治体等との連携の下、2～4週間程度の短期プログラムの開発・実施を支援する。各大学には、協定を結んだ大学との間での学生の教育交流の実施を求めるとともに、この支援をきっかけとして、数年後には自律的により本格的な交流につなげていくことができるよう明確な計画の策定を促す。

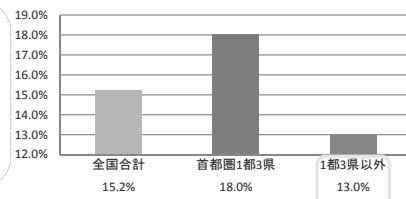
効果

- 地域に根ざした大学の学生に国際教育プログラムを経験する機会を提供することにより、グローバルニッチトップ企業などにおいてこれからの地方を担うグローバル人材を育成することにより、地方創生に資する。
- 大学のグローバル展開力を強化するとともに、地域全体で留学生受入れ体制を整備することで当該地域における国際対応力が向上。2020年までの「留学生受入30万人計画」にも資する。

(地域のグローバルニッチ企業の代表例(小松精機(株))の売上分布)



G7諸国からの留学生受入数の増加率(H25-H27)



想定交流人数(5年間)

派遣 2,000人、
受入 3,200人



24

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

(「留学生30万人計画」における文部科学省の主な取組)

留学生30万人計画

平成29年度概算要求額 279億円(平成28年度予算額:260億円)

1. 日本留学への誘い

留学コーディネーター配置事業

2.7億円(1.2億円)

海外の重点地域において、コーディネーターを配置し、現地でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制を整備
4件 ⇒ 9件

2. 入試・入学・入国の
入りの改善

留学生受入れ促進プログラム

47.6億円(39.4億円)

「留学生30万人計画」の実現に向けて、予算執行調査における今後の改善点・検討の方向性を踏まえ、文部科学省外国人留学生学習奨励費の採用方法等を見直す。
8,070人 ⇒ 9,485人(うち留学生就職促進プログラム採用人数 450人)

3. 大学等の
グローバル化の推進

・スーパーグローバル大学創成支援事業 71億円
・大学の世界展開力強化事業 24億円

4. 受入れ環境づくり

外国人留学生奨学金制度

241億円(233億円)

・国費外国人留学生制度 187億円(11,276人)
・海外留学支援制度(協定受入) 19億円(6,000人)

外国政府派遣留学生の予備教育等

1.1億円(1.0億円)

中国及びマレーシアの政府派遣留学生を受け入れるにあたり、現地へ教員を派遣し、日本語及び教科教育等を支援。

留学生就職促進プログラム(新規)

8.1億円【新規】

「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。
0.25億円 × 30件 = 7.5億円 他

(独) 日本学生支援機構運営費交付金(留学生事業)

72億円(63億円)

留学生宿舍の運営、留学生の就職支援、奨学金の支給等を実施。

※留学生受入れ促進プログラムの金額を含む

25

大学等の海外留学支援制度等

平成29年度概算要求額 91億円(平成28年度予算額:88億円)

海外留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」

- ・留学の魅力や方法について情報を提供することにより、日本全体で若者や日本の海外留学の機運を醸成する。
- ・政府だけではなく、官民協働のもと社会総掛かりで取り組む。
- ・2020年までに日本人留学生倍増:大学生等6万人⇒12万人、高校生3万人⇒6万人
「意欲と能力のある全ての若者に、留学機会を」



大学等の海外留学支援制度（国費による支援） 90億円（87億円）

- ・学位取得を目指し、海外の大学院、学部留学する日本人学生を支援（大学院学位取得型、学部学位取得型）。
- ・大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関へ短期留学する日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる短期留学生を支援（協定派遣型・受入型）。

○大学院学位取得型

【H27】 【H28】 【H29】
270人 ⇒ 270人 ⇒ 270人

○学部学位取得型(新規)

50人(新規)

○協定派遣型

【H27】 【H28】 【H29】
22,000人 ⇒ 23,000人 ⇒ 24,100人

○協定受入型

【H27】 【H28】 【H29】
7,000人 ⇒ 6,000人 ⇒ 6,000人

官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～ (民間資金による支援)

- ・民間の協力を得て、実社会で求められる資質・能力の育成を社会全体で集中的に支援するための官民が協力した新たな海外留学支援制度。
- ・産学官が連携した支援コースを設定し、留学の質の向上、留学の目的明確化のため、事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学後のコミュニティを提供。
- ・プログラムの実施に要する経費は、民間資金を活用(目標:200億円)。

○支援企業・団体 193社・団体 112.9億円(平成28年8月16日現在)

○派遣留学生の応募・選考結果

第1期～第5期 計1,933人の学生を採用し、順次海外留学開始
第6期 現在募集中(平成28年10月下旬締切)

○高校生コース 第1期～第2期 814人の生徒を採用し、順次海外留学開始

○地域人材コース

平成27年度 採択地域事業: 11地域事業

平成28年度 採択地域事業: 4地域事業(平成28年6月現在)

日本人の海外留学促進事業 0.8億円(0.8億円)

日本人の海外留学者を大幅に増加させるため、大学等と連携して海外留学促進のための広報活動を行うとともに、日本人学生と若手社会人及び外国人留学生等との様々な交流の機会を設け、若者の海外留学の機運を醸成する。

26

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

プログラムの趣旨等

○趣旨

- ・民間の知見と支援を活用し、実社会で求められる資質・能力の育成を社会全体で集中的に支援するため、官民が協力した新たな海外留学支援制度を創設。
- ・「日本再興戦略」等を踏まえ、産学官が連携した支援コースの設定(実践型インターンシップ、フィールドワーク等を盛り込んだ留学)。
- ・留学の質の向上、留学の目的を明確化するため、事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学生のコミュニティを提供。
- ・プログラムの実施に要する経費は、民間資金を活用。

○支援の内容

大学生等向けコース:奨学金、留学準備金(事前・事後研修交通費、往復渡航費)、授業料

高校生コース:事前・事後研修参加費、授業料、現地活動費、往復渡航費

※詳細は公式HPをご確認ください。

<http://www.tobitate.mext.go.jp>



留学先(アメリカ)での活動風景



留学先(コロンビア)での活動風景



トビタテ

検索



留学先(バングラデシュ)での活動風景



第1期生 壮行会



第1期生 プレ研修

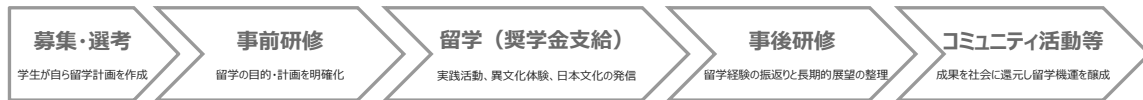
27

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

趣 旨

- ・ 民間の知見と支援を活用し、実社会で求められる資質・能力の育成を社会全体で集中的に支援するため、官民が協力した新たな海外留学支援制度を創設。
- ・ 「日本再興戦略」等を踏まえ、産学官が連携した支援コースの設定（実践型インターンシップ、フィールドワーク等を盛り込んだ留学）。
- ・ 留学の質の向上、留学の目的を明確化するため、事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学生のコミュニティを提供。
- ・ プログラムの実施に要する経費は、民間資金を活用。

プログラムの流れ



募集コース

【大学全国コース】

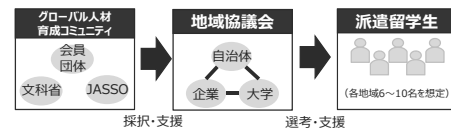
- ・ 理系、複合・融合系人材コース
- ・ 新興国コース
- ・ 世界トップレベル大学等コース
- ・ 多様性人材コース

【採用実績】

第1期～第4期 1,420人※
※第3・4期における地域人材コース72人を含む
第5期 513人※（136校）
※地域人材コース91人を含む

【地域人材コース】

- ・ 地域のグローバル化を促進するため、地域の活性化に貢献するリーダー候補を育成



【採用実績】

15地域
(H27年度地域事業)
栃木県、石川県、三重県、岡山県、徳島県、香川県、熊本県、大分県、沖縄県、福島県いわき市、奈良市
(H28年度地域事業)
新潟県長岡市、島根県、佐賀県、宮崎県

【高校生コース】

- ・ 早い段階で留学という一歩を踏み出し、自分と向き合い、視野を広げ、将来の可能性を広げる機会を提供
- ・ カラミナ、アート・芸術、アロエツボカ、国際的な分野で学生を募集

【採用実績】

第1期生：303人（161校）
第2期生：511人（331校）

支援内容（大学生等向けコース 第6期）

家計基準による応募区分	大学全国コース（家計基準内）	大学オープンコース（家計基準外）
支援期間	28日以上（3ヶ月以上を推奨）～2年	
奨学金（月額）	120,000円または160,000円（留学先地域によって異なる。）	60,000円
留学準備金	150,000円（アジア地域）、250,000円（アジア地域以外）	
授業料	600,000円（支援期間が1年を超える場合） 300,000円（支援期間が1年以内）	

支援内容（高校生コース）

支援期間	14日以上～1年（応募分野によって異なる。）
奨学金等	・事前・事後研修参加費 ・奨学金（授業料、現地活動費及び往復渡航費） ※留学期間及び留学先地域によって規定

支援企業・団体数

193社・団体（平成28年8月16日現在）

平成32年（2020年）までの7か年の寄附見込額 約112.9億円



官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

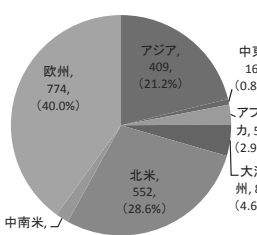
大学全国コース 募集・選考結果等

○第1～5期派遣留学生 選考結果

- 【第1期】申請：1,700人（221校）
→ 採用：323人（106校）
【第2期】申請：784人（173校）
→ 採用：256人（110校）
【第3期】申請：1,290人（212校）
→ 採用：404人※（113校）
※うち地域人材コース42名を含む
【第4期】申請：1,415人（260校）
→ 採用：437人※（141校）
※うち地域人材コース30名を含む
【第5期】申請：1,805人（251校）
→ 採用：513人※（136校）
※うち地域人材コース91名を含む

○留学先地域別人数・割合

（派遣留学生：計1,933人）



○申請コース別 選考結果

申請コース	応募者数	採用者数
①理系、複合・融合系人材コース ※1	2,096人	834人
②新興国コース	865人	190人
③世界トップレベル大学等コース	1,116人	302人
④多様性人材コース	2,615人	444人
⑤地域人材コース ※2	302人	163人

※1 第3期までのコース名は「自然科学系、複合・融合系人材コース」
※2 第3、4、5期のみ

○選考結果内訳

区分	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
性別					
男	161人(809人)	131人(372人)	191人(571人)	210人(680人)	266人(854人)
女	162人(891人)	125人(412人)	213人(719人)	227人(735人)	247人(951人)
学校種別					
学部	201人	143人	251人	315人	324人
大学院	120人	100人	141人	97人	172人
短期大学	0人	2人	2人	2人	1人
高専	2人	11人	8人	21人	16人
専修(専門)	0人	0人	2人	2人	0人
設置別在籍大学等別					
国立大学	52校 191人	57校 161人	52校 253人	58校 274人	58校 314人
公立大学	13校 21人	11校 19人	13校 21人	18校 27人	14校 27人
私立大学	39校 109人	30校 63人	36校 118人	51校 111人	51校 155人
短期大学	0校 0人	2校 2人	2校 2人	2校 2人	1校 1人
高専	2校 2人	10校 11人	8校 8人	10校 21人	12校 16人
専修(専門)	0校 0人	0校 0人	2校 2人	2校 2人	0校 0人
総計	106校 323人	110校 256人	113校 404人	141校 437人	136校 513人

※地域人材コースを含む。「性別」欄の（ ）内的人数は申請人数。

○平成29年度前期(第6期)募集

募集期間：平成28年7月1日～同年10月24日

- (1) 対象：我が国の高等教育機関に在籍する日本人学生等
- (2) 支援内容：①奨学金等（右参照）、②留学事前・事後に行う研修の提供、③継続的な学習や交流の場としての留学生ネットワークの提供
- (3) 募集コース：①理系、複合・融合系人材コース、②新興国コース、③世界トップレベル大学等コース、④多様性人材コース、⑤地域人材コース
- (4) 募集人数：500名（予定）
- (5) 対象となる留学計画：平成29年4月1日～平成29年10月31日までの間に開始されるものであって留学期間が28日以上2年以内（3か月以上推奨）の計画

○支援内容

奨学金月額：120,000円または160,000円（留学先地域によって異なる。）

留学準備金：出国・帰国に係る渡航費及び事前・事後研修への交通費

アジア地域：150,000円、アジア地域以外：250,000円

家計基準による募集区分：①大学全国コース（家計基準内）

②大学オープンコース（家計基準外）※

※支援内容は、奨学金が一律6万円/月以外は、家計基準を満たす学生と同等

授業料：大学・大学院を留学先機関とし、留学計画に沿った専門分野を

学ぶことを目的としている場合に支給

1年以内の留学：300,000円、1年を超える留学：600,000円

外国大学とのジョイント・ディグリー（国際連携教育課程制度） 実施課程一覧

大学名	学部・研究科	相手大学	相手国	新学科・専攻名	開設年月日
名古屋大学大学院	医学系研究科	アデレード大学	オーストラリア	国際連携総合医学専攻(D)	平成27年10月
東京医科歯科大学 大学院	医歯学総合研究科	チリ大学	チリ	国際連携医学系専攻(D)	平成28年4月
東京医科歯科大学 大学院	医歯学総合研究科	チュロンコーン大学	タイ	国際連携歯学系専攻(D)	平成28年8月
名古屋大学大学院	理学系研究科	エディンバラ大学	イギリス	国際連携理学専攻(D)	平成28年10月 (予定)
京都工芸繊維大学 大学院	工芸科学研究科	チェンマイ大学	タイ	国際連携建築学専攻(M)	平成29年4月(予定)

パネルセッション1「米国における学生研修の実情と課題」

一般語学研修 基礎資料

Page 1 of 1

	大阪大学	九州大学	名古屋大学	福岡工業大学	早稲田大学
研修正式名称	科学英語夏期海外研修	SVEP (Silicon Valley English Program)	Ryugaku Academy	夏季カリフォルニア研修 (海外英語研修)	カリフォルニア大学デービス校エクステンション English for Science and Technology
提携校	セントメリーズ大学 Saint Mary's College of California	サンノゼ州立大学 San Jose State University, International Gateways	ノースカロライナ州立大学 North Carolina State University	カリフォルニア州立大学イーストベイ校ALP California State University, East Bay ALP	カリフォルニア大学デービス校エクステンション University of California, Davis, Extension
2016年度 実施日程	8/22-9/15 (25日間)	8/29-9/23 (26日間)	8/28-9/17 (19日間)	8/18-9/9 (23日間)	8/11-9/13 (34日間)
開始年度	2008年度より継続 (セントメリーズ大学での開催は2011年度より)	2007年度より継続	2015年度より継続	2004年度より継続	2013年度
2016年度 参加学生数	13名	39名	26名	35名	6名
2016年度 対象となる学年	理工系学部生 (希望があれば大学院生も可)	全学部・学府	全学部・全学年 国内協定校である三重大学、岐阜大学、愛知教育大学の学部学生も対象。	全学部・全学年	全学部・研究科
参加学生の選抜	希望者ベースで参加可。 ただし希望者多数の場合は選抜有り。 成績証明書、志望動機によって選抜。	学内公募を経て、提出されたエッセイおよびGPAをもとに選考。	希望者ベース、名古屋大学は「卒業までに学部学生全員が留学することを目標に掲げており、講義一体型の短期研修プログラム:INU-OHI (Nagoya University Overseas Take-off Initiative) の一環で本プログラムが行われる。 国際教育交流センター・海外留学部門職員による事前面談あり。	学習意欲及びチームワーク力を確認するグループ面談を実施し、プログラム担当教員と国際部門職員が選抜を実施。	志望理由書、GPA等勘案
ビザ手配の有無	J1ビザ	F1ビザ	なし	なし	F1ビザ
滞在場所	ホームステイ	ホームステイ	NC州立大学の寮	提携校の大学寮	提携校の寮(春季の場合はホームステイ)+ホテル(サンフランシスコ滞在中)
一人当たりの 研修コスト	67.8万円	65万円	55万円	43.3万円	82.6万円(燃油サーチャージ、諸税等別)
学生負担額	53.4万円・約80%	65万円・100% ただし奨学金を受けたものは57万円・87%	55万円・100% (一部、名古屋大学留学奨励金として渡航費支援10万円、JASSO奨学金として生活費支援8万円を支給される学生もいる。)	34万円・79%	74.6万円・90% (JASSO奨学金ありの場合)
単位認定の有無 ・単位取得数	修了者には国際交流科目2単位を付与。	基礎教育科目「学術英語認定科目」2単位	2単位を全学教養科目特別講義(米国の大学生活とビジネス・海外研修)として認定	教養教育科目の海外事情にて2単位を認定	2単位付与。 留学センター設置科目「海外語学・文化研修プログラム(夏季)A 01」

パネルセッション1「米国における学生研修の実情と課題」

特色ある研修 基礎資料

Page 1 of 3

	大阪大学	桜美林大学	桜美林大学
研修正式名称	理工系大学院生のための海外研究発表研修コース (37日間)	ビジネスマネジメント学群グローバルアウトリーチプログラム	スポーツビジネスプログラム (2週間)
研修内容	国際学会での発表を想定し、自身の研究を使って英語でのプレゼンテーション・トレーニングをする。その他に、理系のトピックについてのディスカッション、リサーチ企業、近隣企業への訪問が含まれている。さらに、シリコンバレー企業、大学への訪問を通して、視野拡大を狙う。その他にも、ホームステイや現地学生との交流等を通してさまざまな異文化交流を体験する機会が設けられている。	桜美林大学は「モリス」教主義に基づく国際教養人の育成を目的とし、ビジネスマネジメント学群は、「国際舞台で活躍するビジネスプロフェッショナルの育成」をモットーとしており、本プログラムでは参加学生が「国際的ビジネスセンス」を身につけるべく、事前授業、現地研修、事後授業から構成される。事前授業(15週間)・2単位では、基礎的な英語方向に加え、異文化間コミュニケーションにある問題に目を留め、自分の目標と現実とのギャップの問題を強く意識し、精神的な準備をしっかりと行う。 現地研修(課学：14単位、実習：6単位)では、本学の提携校において、16週間のESL、後半8週間にビジネスマネジメント学群独自の科目として、海外ビジネス研修がある。これは週に1日を設け、アトランタにある一部上場会社(例：デルタ航空、コカ・コーラ、アフラック、CNN、UPS等)及び、日系の会社(YKK、TOTO等)、8社を訪問し講義を受ける。この講義のデータを基に、ビジネスクラブとして、架空の会社を設立するビジネス・シミュレーションプログラムを行う。この成果物として会社概要、営業プラン、財務体制などの書類を英語で作成し、さらに英語でのプレゼンテーションを行う。ここで国際的ビジネスセンスを磨く、滞在中、最低20時間のコミュニケーション・ビジネスも義務として課され、地域に奉仕することで、周りの人々を惹きつけ、Global Citizenの意義を学ぶ。 事後授業は、TOEIC®テストを英語の習熟度を測るために受け、海外ビジネス研修のビジネス・クラブの成果をそのまま英語で学群の教員、学生等に披露し評価される。	桜美林大学は「モリス」教主義に基づく国際教養人の育成を目的とし、ビジネスマネジメント学群は、「国際舞台で活躍するビジネスプロフェッショナルの育成」をモットーとしており、本プログラムでは参加学生が「国際的ビジネスセンス」を身につける。特にこのプログラムは、学群が持つ8つの専門コースの一つである「観光・ホスピタリティ・エンターテインメント」コースの中に設置された実習コース、アメリカのスポーツ産業研究である。2週間・4単位の短期プログラムである。 研修分野：プロ野球、プロアメフト、女子プロバスケットボール、サッカー、ディビジョンI大学スポーツ、ナショナルスポーツメディア、PR、コミュニティスポーツ、スポーツ機器製造業者、スポーツクラブ等 産業としてのスポーツ：アメリカ合衆国ジョージア州アトランタで、プロチーム、大学チームの運営方法、チケットセールス、経営や関連産業の実態を自分の目で見て、アメリカ合衆国のスポーツ文化等を学ぶ。さらに年間数十億円の利益を出すスポーツチームを抱える大学を訪問、施設の見学、関係者からの運営体制の講義等を経て、ビジネスセンスを磨く。 コミュニケーション分野：英語の授業を受け、スポーツ用語、ビジネス用語など、研修中に役立つ表現を学び、訪問先で自分の言葉で質問できるように十分な準備をするため、英語学習の重要性の認識と英語でのコミュニケーションスキル向上を目指す。
提携校	カリフォルニア大学デービス校 University of California, Davis	ジョージア工科大学ラングラー・ジェインズ・ティエュート Georgia Institute of Technology Language Institute マーサー大学イングリッシュランゲージ・インスティテュート Mercer University English Language Institute メンフィス大学インテンシブイングリッシュ・フォー・インターナショナル University of Memphis Intensive English for Internationals ジョージア日本協会 The Japan-America Society of Georgia	ジョージア日本協会 The Japan-America Society of Georgia
学年・学生数	理工系大学院に所属する大学院生 (博士前期課程1年～博士後期課程2年)26名	ビジネスマネジメント学群に属する2年生(秋学期)3年生(春学期)70名	全学部2年生以上(ビジネスマネジメント学群優先)11名
研修コスト (うち学生負担)	61万円(40万円)	約103～108万円(なし)	約48～55万円(なし)
運営体制	工学研究科、基礎工学研究科、理学研究科、生命機能研究科、情報科学研究科などの理工系大学院に所属する大学院生を対象とする。 工学研究科国際交流推進センターが中心となり、北米センター、基礎工学研究科国際交流委員会が連携し管理運営を進める。 研修内容は派遣大学と交渉しながら決定する。 派遣先大学院との交渉、ホームステイ・インジェンとの交渉、ビザ申請補助、航空券手配、派遣前のオリエンテーション(計4回)を工学研究科国際交流推進センターの教員が中心に実施する。	ビジネス学群新校舎、学群長、教育委員長、留学委員長がプログラムデザイン、単位認定、リクルート、及び15週間のグループ・バレル・ビジネスの授業を来米前と帰国後に受け持つ。 国際センター・職員が留学準備、渡航などの諸事項について指導する。 現地日本協会が現地でのビジネスプログラムをデザイン、運営する。 桜美林学園アメリカ財団は、プログラムデザイン及び学生サポートをする。	ビジネス学群、学群長、ゼミ教員が、プログラムデザイン、単位認定、リクルート、スポーツ産業についての来米前と帰国後の学習を受け持つ。 国際センター・職員が留学準備・渡航、滞在時の諸事項について指導する。 桜美林学園アメリカ財団とジョージア日本協会がプログラムをデザインし、日本協会が全行程を運営する。
達成目標	・英語での研究発表能力(4技能)の向上 ・研究活動に必要な英語でのコミュニケーション能力の向上 ・米国の理工系大学院における研究環境を知る ・自己の英語コミュニケーション能力を客観的に知ることによる英語学習動機向上 ・ホームステイを通してアメリカの社会・文化を知る	1. 英語のレベルとしては、個々の学生がそれぞれのレベルにあるが、モチベーションの高さがある程度のレベルに引き上げられている。このことにより全体的な人との接触に恐れがなくなり、むしろ自信を持つて関わる事が出来るようになっていく。 2. 世界観が広がり、日本以外の世界に強い興味を持ち、身近な東南アジアなどの諸国に赴くきっかけを自分で作り、実行する学生も増えている。	1. 英語のレベルとしては、個々の学生がそれぞれのレベルにあるが、モチベーションの高さがある程度のレベルに引き上げられている。このことにより全体的な人との接触に恐れがなくなり、むしろ自信を持つて関わる事が出来るようになっていく。 2. 世界観が広がり、日本以外の世界に強い興味を持ち、身近な東南アジアなどの諸国に赴くきっかけを自分で作り、実行する学生も増えている。

パネルセッション1「米国における学生研修の実情と課題」

特色ある研修 基礎資料

Page 2 of 3

	桜美林大学	九州大学	九州大学	名古屋大学
研修正式名称	ビジネスマネジメント学群エアラインホスピタリティプログラム (18週間)	リーディング大学院コース修士1年生向け春季プログラム L-IRP (Leading Young Researchers English Program) (4週間)	工学系学生対象春季プログラム ELRP (Engineering Leaders English Program) (5週間)	North Carolina Ambition Camp (20日間)
研修内容	桜美林大学は、キリスト教主義に基づき国際教養人の育成を目的とし、ビジネスマネジメント学群は「国際舞台で活躍するビジネスプロフェッショナルの育成」をモットーとしており、本プログラムでは参加学生が「国際的ビジネスセンス」を身につける。 ビジネスマネジメント学群の「エアライン・ホスピタリティコース」で、このコースに所属する全員の学生が参加するため、4年間の学びのなかで重要なカリキュラムの一つとなっている。 事前授業(15週間・2単位)では、基礎的な英語力向上に加え、異文化間コミュニケーションにおける問題に目を留める。 現地研修では、16週間のESL、さらに空旅でのサービスを学ぶフライト・アテンダントやグランド・スタッフに必要な知識やスキルを英語で学習する。ここで国際的ビジネスセンスを磨く。またフェニックス中のスカイハバー国際空港で30時間のインターンシップをする。その他、最低15時間のコミュニケーション・ビジネスも義務として課され、地域に奉仕することで周りの人々を意識し、Global Citizenの意識を学ぶ。 事後授業では、TOEIC®テストを英語の習熟度を測るために受け、更に就職ガイダンスを含め、現地体験の検証を行い、フライト・アテンダントやグランド・スタッフに必要なミッションと必要なスキルの確認を行う。	この研修の特色は、リーディング大学院という文科省のプログラムに特化したものであり、かなり上級のレベルの研修であることである。そのため英語研修のレベルもかなり高いものに設定し、特別講義や企業訪問なども参加者の専門を考慮した特殊なものを選んでいる。 特に米国学生との交流に関しては、お互いの研究内容を発表しあい議論する時間を共有するプログラムなどを入れている。	このプログラムは工学部学生対象であるのでイノベーション教育に注力している。 5週間のプログラムなので、5週目に後述するようにZero to One Project を新しく設定して、グループで議論しながら、ゼロから何か新しいビジネスを作ることを経験するものである。	米国の起業家精神を学び、体得すること。また、米国で活躍する一流の人材と面談する事で、将来のグローバルリーダーになる為の感性を身につける。
提携校	アリゾナ州立大学 グローバルランչ 集中英語プログラム Arizona State University/Global Launch Intensive English Program	サンJose州立大学 インタナショナルゲートウェイズ San Jose State University, International Gateways	サンJose州立大学 インタナショナルゲートウェイズ San Jose State University, International Gateways	ノースカロライナ州立大学 North Carolina State University
学年・学生数	アビエーション・マネジメント学類に属する2年生(秋・学期) 27名	博士課程教育リーディングプログラム「分子システムデバイスコース」修士1年生16名・予定	工学系学生・全学年32名・予定	全研究科・専攻(法学研究科実務法曹養成専攻を除く)の大学院生を対象とした博士課程教育リーディングプログラム・PhDプロフェッショナル基盤門に在籍する大学院生14名
研修コスト (うち学生負担)	約103～108万円(なし)	64万円(なし)	70万円 (29万円: JASSOおよび工学部奨学金を受けた場合 45万円: 工学部奨学金のみを受けた場合)	約65～70万円(なし)
運営体制	エアラインホスピタリティ担当教員が週2回、15週間の事前・事後授業を担当する。 国際センター職員が、留学準備、渡航などの諸事項について指導する。 桜美林学園アメリカ財団はプログラムデザイン及び学生サポートを行なう。	拠点スタッフが大卒側と交渉・調整している。 特に英語研修の内容に関しては多くの日本人が苦手とすることで「人生観が変わった」という者もいる。 また、毎日各クラスの開始時には一人の学生が前に出て何分ものを見せつけてくれる。4週間の間に各人が4、5回当たるようにプログラムを組んでいる。	毎年プログラムコンディンツをから構築し、受け入れ大学の担当者と細かな調整を行う。名大の担当者と共に連絡を取り合い、詳細を決定する。 プログラム中は基本的に提携校の受け入れ担当部署、名大引率者及びNU Tech が学生と毎日行動を共にする。	リーディング大学院に在籍している学生の中でも本プログラムに参加する学生たちはグローバル意識が元々高い。 実際に米国での研修を修了する事で、より視野が広がり、彼らの目標・目的が現実味を帯び、具体的にグローバル社会でどの様に行動するべきか自ら判断できる様になる。
達成目標	- 英語のレベルとしては、個々の学生がそれぞれのレベルにあるが、モチベーションの高さがある程度のレベルに引き上げられている。このことによって全体的な人との接触に恐れが無くなり、むしろ自信を持って関わることが出来るようになっていく。 - 就職活動においても、自信を持って自分のアピールが出来るようになっていく。	総じて、日々の研修や米国学生やホストファミリーとの付き合いを通して、グローバル人材5原則(見識力、T-型人間力、英語力、日本力、世界力)の重要性を認識し、中には「人生観が変わった」という者もいる。 また、毎日の研修の振り返りを通して、学ぶことの目的が明確になることで、これまで以上に学ぶこと自身に真摯に力を入れるようになる。また、これまで知らなかった世界に触れることで視野が広がり、今までやっていたことがない、新しいことを始めたいという意識に目覚め、海外に出かけたり、仲間と新しいプロジェクトやプロジェクトを組むようになる。さらに、就職先の選び方も自分の得意なことや好きなことを基本として選ぶようになる傾向が見られる。 なお、トビタテジャンプの合格者や、本学の最高の学生賞である山川賞の受賞者は、本プログラムの参加者から多く輩出されていることが学内で評判になっている。	リーディング大学院に在籍している学生の中でも本プログラムに参加する学生たちはグローバル意識が元々高い。 実際に米国での研修を修了する事で、より視野が広がり、彼らの目標・目的が現実味を帯び、具体的にグローバル社会でどの様に行動するべきか自ら判断できる様になる。	リーディング大学院に在籍している学生の中でも本プログラムに参加する学生たちはグローバル意識が元々高い。 実際に米国での研修を修了する事で、より視野が広がり、彼らの目標・目的が現実味を帯び、具体的にグローバル社会でどの様に行動するべきか自ら判断できる様になる。

パネルセッション1「米国における学生研修の実情と課題」

特色ある研修 基礎資料

Page 3 of 3

	名古屋大学	福岡工業大学	薩谷大学	早稲田大学
研修正式名称	NC Leadership Program (3週間)	日米協同リーダークシップ育成型教育プログラム、ACE Program (Advanced Culture and Education Program) with Peer Mentors (23日間)	Berkeley Intercultural English Program	City of Hope 研究所 ラボ実験体験 (45日間)
研修内容	米国の研究機関の研究現場にてシャドウイングをする 事により、国際的な規模・スピード感のある研究を体感し 将来の視野を広げる事ができる。	FTIとCSUSBからトッププログラムの学生を選抜し、お互い相手校のキ ャンパスにて取り組む双方向型プログラム。 連続した派遣及び受入期間中、両校学生は全て英語によるリーダ ークシッププログラムに参加。 お互いの文化や価値観の違いを認識しつつ、個々のリーダークシ ップを発揮するための素養を学び、主体的に考える力の育成を目 的とする。 学長、教職員、学生が人生経験や将来の夢を語る「学長アワー」 も特色のひとつ。	所属学部、英語能力を問わずチャレンジ可能。 英語コミュニケーション能力向上と異文化適応準備を目的に日本出発前に 3回のオリエンテーション、宿泊研修を含む12回の事前授業を実施。 県立の教育学部プログラムとは異なり、米国仏教大学院でアメリカの歴史、 文化、宗教、ダイバーシティに関連した講義、ESL教育機関での英語コミュニ ケーション教育、教室で学んだ英語力と知識をCommunity Service Learning (ボランティア)の現場で実践を組み合わせ、異文化多民族共存 への理解を深め総合的な英語コミュニケーション能力向上を目指す。 プログラム終了後は成果報告、学生からのフィードバックを行い上げによる プログラム運営向上を目的とし留学成果報告会を実施。	ロサンゼルス郊外にあるCity of Hope Medical Center (がんや糖尿病治療に最先端の医療を提供している、第 一級のメディカルセンター)にあるベックマンリサーチ・イ ンスティテュート(CoH研究所)において、ラボツアーを一つ 選択し、現地研究者の実験サポートを行う。
提携校	ノースカロライナ州立大学 North Carolina State University	カリフォルニア州立大学イーストベイ校 California State University, East Bay	米国仏教大学院 Institute of Buddhist Studies イングリジスタスタディーズインスティテュート English Studies Institute (ESI) カリフォルニア東バークレー校 UC Berkeley (上記ESI主催で学生交流プログラム“CAL Partners”を継続実施中、 大学間の提携ではない)	ベックマンリサーチ・インスティテュート City of Hope研究所 Beckman Research Institute of the City of Hope
学年・学生数	理学・工学・生命農学研究科に所属し、博士課程教育リ ーディングプログラム・グリーン自然科学国際教育研究 プログラムに在籍する大学院生12名	全学部2、3年生10名	全学。 主な対象は1、2年生、対象学年限定なし。96名程度参加予定	学部2～3年生。 英語レベル:TOEFL iBT80、TOEIC 605またはIELTS6.5以上3名(2016年度より要件となった)
研修コスト (うち学生負担)	約65～70万円(なし)	23万円(なし)	非公開	77万円(61万円:JASSO奨学金を受けた場合)
運営体制	毎年プログラムコンテンツを一新から構築し、受け入れ大 学の担当部署と細かな調整を行う。名大の担当者と共に 連絡を取り合い、詳細を決定する。 プログラム中は、基本的に提携校の受け入れ担当部 署、名大引率者及びUNU Techが学生らと毎日行動を共 にする。	研修の移をリーダークシップ 育成」に据え、本学と提携校の両学長 主導のもと、両大学の教職員協働で派遣・受入それぞれの研修立 案、実施、評価にあたる。 本学側は、国際事業について協議する学内委員会メンバーから 学長に任命された教職員が担当、具体的な教育コンテンツについ ては、修了後のアットカムを軸に教員主体で職員との協議により決 定される。 事前事後研修、派遣・受入期間中の日報等による学生の学びの 確認、修了発表会の企画等の詳細に亘り、日米担当教職員間で協 議し決定する。フライトや寮、移動の手配やスケジュール立案等の オペレーション部分は協議に基づき職員が担う。	プログラム実施は10年を迎え運営体制は確立されている。 本学がアットカムで募集、選抜、事前のオリエンテーションと支払い(送 金)の確認、講義、保護者応対、帰国後オリエンテーション、単位認定を担 当する。 バークレー拠点はインバウンドでスケジュール作成、教室など施設予約、 運営に必要な人材確保とトレーニング、各国係教育機関、各宿舎、保険会 社とのリエゾン、学生の到着受け入れと帰国対応、学生アットハイパー業務、 緊急対応など現地でのプログラムの運営全般を担当する。	本学非常勤講師(City of Hope 研究所教授)からの提案 で始まった本プログラムは、立案、実施、評価は当該教授 が行い、関連する事務的対応は職員が行っている。
達成目標	リーディング大学院に在籍している学生の中でも本プ ログラムに参加する学生たちはグローバル意識が元々 高い。 実際に米国での研修を修了する事で、より視野が広が り、彼らの目標・目的が現実味を帯び、具体的にグロー バル社会でどの様に行動するべきか自ら判断できる様 になる。	研修を通じて「新たな価値を自ら見出し主体的に考える力」や「グ ローバル社会に通用するリーダークシップ力」を獲得する。	数値的には英語力の指標としてプログラム初日、帰国前に2回実施してい るミッドポイント成績の向上。 BIEプログラム参加を通じて現地で英語を学ぶ、英語で履修する、外国人と 英語でコミュニケーションをとることへの恐れや日本人に多い(私見)失敗へ の恐怖感を減らし、自分でもできるという自信、間違えから学ぶという積極的姿 勢を推奨し帰国後も自主的かつ継続的に英語習得を努力するモチベーショ ンを上げていきたい。 帰国後学内の交換留学、私費留学を目指したい、国際都市京都、滋賀に キャンパスが位置することから海外からの訪問者や留学生をヘルプしたり地 元や日本の良さを伝えるボランティアをしたいなどグローバル(またはグロー カル)人材として将来の具体的な目標が見えてきたという学生の声も多い。	米国でのラボ活動を通じ、将来の医学系研究者を目指 すきっかけとなることを目指している

パネルセッション2「米国内大学拠点の設置に関する実情と課題」

基礎資料

Page 1 of 1

	大阪大学	桜美林大学	九州大学	名古屋大学	福岡工業大学	龍谷大学	早稲田大学
米国事務所名	North American Center for Academic Initiatives, Osaka University	Ohrin Gakuen Foundation of America (OGFA)	Kyushu University California Office, Inc. (KYUCO)	Technology Partnership of Nagoya University, Inc. (NU Tech)	FIT カリフォルニア事務所 (FIT California Office)	龍谷大学・パークレーゼンセンター (RUBCC)	WASEDA USA
所在地	San Francisco, CA (サンフランシスコ・ベイエリア)	San Mateo, CA (シリコンバレー地域)	Campbell, CA (シリコンバレー地域)	Monterey, NC (リサーチ・トライアングル・パーク)	Alameda, CA (サンフランシスコ・ベイエリア)	Berkeley, CA (サンフランシスコ・ベイエリア)	NY Office: New York, NY (パークチャール・オフィス) SF Office: San Francisco, CA
設置理由	北米地域を対象とした広帯の国際交流活動を支援するための拠点として設置	米国・日本の交流促進及び桜美林大学の国際交流促進とプログラム運営のため設置	学生向け教育プログラムの実施、国際共同研究及び国際産学連携の支援等のため設置	北米における産学連携・技術移転を担う専門組織として設置	米国大学との教育・研究両面での連携を強化し、教職員の海外研修を奨励する拠点が必要であったため設置	Institute of Buddhist Studies との學術研究での相互協定、北米を中心とした学生交換協定、現地で実施の教育プログラム、研究、留学活動、広報活動の支援と推進等のため設置	北米における教育、研究、集会、同窓会組織活動の促進のため設置
主要業務	・米国での各種研修企画・実施 ・遠隔講義等の実施 ・米国学生リクルーティング活動 ・海外同窓会活動支援	・北米から日本へ、日本から北米へ留学する学生の補助事業 (短期・長期) ・短期、長期留学プログラムのデザイン ・提携校開拓とコミュニケーション強化事業 ・同窓会等のネットワーク強化事業 ・教育研究交流事業	・米国での各種研修企画・実施 ・遠隔講義実施 ・カリフォルニア同窓会を組織・運営	・産学連携、技術移転業務 ・ジョイントデグリー等学術交流業務 ・教職員の海外研修運営 ・米国での各種研修企画・実施	・産学連携、技術移転を担う専門組織として設置	・学生向けプログラムの企画・調整 (トランスルーディング活動) ・交換留学協定校の関与 ・米国産在中教職員・学生の支援	・交換留学協定校の関与 ・学生リクルーティング活動 ・学生リクルーティング活動 ・北米同窓会組織活動サポートおよび学生とのリレー活動 ・英字会支援
設置形態	NPO法人を設立	NPO法人を設立	NPO法人を設立	NPO法人を設立	NPO法人を設立	NPO法人を設立	NPO法人を設立
職員数 (パートタイム含む)	2人	2人 (ディレクター1、スタッフ1)	3人	3人	\$20,000程度 現地法律事務所にて法人設立に係る監事就き、設立定款、Bylawsの整備、IRS 501 (c) 3ステータスの取得等	常勤2名、非常勤約5名	2人
運営に要したコスト	非公開	\$5,000	\$3,000 弁護士事務所に依頼してCA・Corporation設立、日本の九州大学というNPOの仕事をするNPOとしてIRS 501 (c) 3ステータス取得	\$30,000程度 現地法律事務所にて法人設立に係る監事就き、設立定款、Bylawsの整備、IRS 501 (c) 3ステータスの取得等	\$2,000 事務所に設置する什器一式	非公開	NYで\$30,000程度 法人設立を弁護士事務所にて依頼、監事就き、設立定款、Bylawsの整備、IRS 501 (c) 3ステータスの取得等
毎年の活動費 (理事等一人分)	非公開	\$80,000	\$69,000 (2015年度)	非公開	非公開	非公開	非公開
設置の効果	語学研修、インターンシップ等の実地支援を通じ、学生の海外留学を積極的に推進するとともに、米国在住の産業界等からの講師による遠隔講義を実施し、国際社会においてリーダーシップを発揮できる国際的な人材の育成に寄与している。 また、留学フェア参加による優秀な留学生の獲得、同窓会開催支援による人的ネットワークの構築と活性化を図る。また、留学フェア参加による優秀な留学生の獲得、同窓会開催支援による人的ネットワークの構築と活性化を図る。 なお、2016年度は、大阪大学内に国内大学で番目となるカリフォルニア大学の大阪オフィス (University of California Education Abroad Program) が設置され、カリフォルニア大学教員による大阪大学での授業が開始されるなど着実に北米地域での大阪大学のプレゼンス向上に貢献している。	米国メインランド、カナダ、ハワイも含めて現地事務所を中心としたプログラムを展開している。 特に、半年の期間で学生が留学するグローバルアカリチャープログラムは、学部教育の一部として、かなり重要なプログラムに仕上がっている。 また、学生たちの専攻に応じたプログラムを提携校が協力的に構築してくれるが、これは現地事務所の交渉によって可能となっている。 米国から日本の本校に留学する学生のリクルートも現地事務所が行っている。「日本研究」プログラムを英語と中国語とで行っているが、年々北米からも数多くの留学生が参加している。今後は新しいプログラムも開発し、さらなる留学生を東京で迎えない。 事務局が中心となって同窓会活動を進めているが、現地の企業など、同窓生の和を広く深くしている。私生活など、特にこの活動に重要で、今後の更なるネットワークを強化したい。	2006年以來いくつかのプログラムを運営してきたが、一番古い通関のQREPはこの3月11日を以て、その翌年を迎える。 また、今年で10周年を迎える。 更に、工学部専用のELEP、農学部専用のALEP、教員用のELITE、大学院生向けのYREPなど様々な専用のプログラムを立ち上げ、これまでに参加者は1000人を超える。 これらの参加者は明らかに変化を見せていることが毎年度の報告会やその後の活動などで認められるようになった。 英語のレベル向上のみならず、主体的にものを考える、積極的に行動し、新しいことに挑戦する学生が増えていることが理解され始めた。九大学生の最高の実業といわれている「山川賞」に選ばれた学生のうち、これらプログラムに参加した学生は20%を占めるようになっている。もう一つのことで、トビタテプロジェクトに合格する学生の中にも当プログラム参加者が増えている。 CAオフィスではこれらの研修のほか、遠隔授業を通してオンライン授業の世界を手伝ってもらうプログラムを2007年から行っている。	産学連携・技術移転の潜在的・具体的なパートナー (大学、Research Triangle Parkのバイオパーク企業等) に近接し、これらのパートナーとの見える活動を展開することが可能となっている。 具体的には、企業への訪問、大学技術移転局との面談、地元大学と協力した技術発表会の定例的な開催、毎月の実業ニュースレターの発行などにより、少しずつはあるが着実にRTPIにおける名古屋大学のプレゼンスが高まっていると言えらる。 また、産学連携・技術移転業務の遂行は、学術交流や産学企画などの他業務の遂行にも好影響を与え、これに名大プレゼンスの向上も相まって、それぞれの業務間で相乗効果も発揮できている。例えば、産学連携・技術移転業務で蓄積しているネットワークは、研修企画 (産業界からの講師の確保、企業研究室訪問などのアレンジ) や学術交流企画 (共同研究パートナーの発掘) にも活用され貢献している。 また、名大のプレゼンスの向上は、地元学生の関心を向上させ、リクルーティング業務を比較的行いやすい環境をもたらしている。	本拠地のプレゼンスにより、米国社会における最新の高等教育における好事例をタイムリーに入手できた。また、地理的優位性によりシリコンバレーエリアにおける人的ネットワークの構築や米国大学との新たな提携の創出が可能となることで、教育の国際化に寄与する多様なサポートが可能となった。 米国大学との提携が米国にあることで、情報交換窓口が米国内にあることで、米大大学院の対応が日本からの出張ビザターゲルでなくするため、中長期での意見交換がしやすくなった。 さらに、米国人の職員採用も可能となったことで、大学だけではなく、高校・短大の本学設置校すべてに好影響が波及している。	建学の精神に基づき、文化の多様性と複雑さを理解し尊重できる、かつ幅広い教養を兼ね備えた変化に対応できるグローバルなリーダーを育てることを目的に、2006年のRUBeC創立以来に実施されたプログラムの参加者延べ人数は約1300名に上る。また龍谷大学校友会北カリフォルニア支部で約40名の校友が活躍している。	全米での本学のプレゼンス向上を目標にしつつも、まずは本学の同意や関係者、日本に興味のある層へのアプローチを心懸け、多面的に活動することによって、米国における認知度を徐々に高めていくという手ごたえを感じている。

JUNBA シンポジウム・サミット開催実績

開催年	テーマ	主な米側参加者（講演者等）（当時）	主な日本側参加者（当時）
2015 (第9回)	教育の質を保証するための ガバナンス改革：公立大学 世界トップレベルのカリフォル ニア大学（UC）に聞く	Aimee Dorr, Provost and Executive Vice President, University of California Office of the President C. Judson King, Director, Center for Studies in Higher Education, University of California, Berkeley	渡邊 在 サンフランシスコ総領事 太田和 文部科学省国際戦略分析官
2014 (第8回)	国際的に通用性のある 教育の質保証	Leroy M. Morishita, President, California State University, East Bay Leslie E. Wong, President, San Francisco State University	渡邊 在 サンフランシスコ総領事 岡田 日本貿易振興機構 サンフランシスコ所長 布村 文部科学省高等教育局長
2013 (第7回)	国際交流を土台とした 教育の国際化	James D. Plummer, Dean, School of Engineering, Stanford University Russell A. Berman, Professor of Comparative Literature and German Studies, Stanford University	猪俣 在 サンフランシスコ総領事 板東 文部科学省高等教育局長 安西 日本学術振興会理事長
2012 (第6回)	国際化に向けた大学経営	Judy Sakaki, Vice President, Student Affairs, University of California Office of the President Bruce Darling, Vice President, Laboratory Management, University of California Office of the President	猪俣 在 サンフランシスコ総領事 常盤 文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当) 安西 日本学術振興会理事長
2011 (第5回)	外から見た日本の大学の 国際化 —日本の大学は 国際化されたのか—	Mohammad H. Qayoumi, President, California State University, East Bay Don W. Kassing, President, San Jose State University William B. Eisenhardt, President, Cal Maritime	猪俣 在 サンフランシスコ総領事 小松 文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当) 小野 日本学術振興会理事長
2010 (第4回)	サミット：大学国際化の 次なる展開 シンポジウム&テクノロジー フェア：革新的医療技術	Todd Brinto, Fellowship Director, Co-Director of the Graduate Course in Biodesign Innovation, Stanford University	長嶺 在 サンフランシスコ総領事 梶山 日本学生支援機構理事長 義本 文部科学省高等教育局 高等教育企画課長 小野 日本学術振興会理事長
2009 (第3回)	Next Step to a Greener Earth	Barry M. Klein, Vice Chancellor for Research and Professor of Physics, Office of the Vice Chancellor for Research, University of California, Davis Steven W. Relyea, Vice Chancellor- Business Affairs, University of California, San Diego Christopher Somerville, Director, Energy BioScience Institute, University of California, Berkeley	長嶺 在 サンフランシスコ総領事 田口 文部科学省研究振興局 研究環境・産業連携課長 小野 日本学術振興会理事長
2008 (第2回)	2025年の知財を見つめて	William Tucker, Executive Director, Office of Technology Transfer, University of California Office of the President 西 義雄, Professor, Department of Engineering, Stanford University	長嶺 在 サンフランシスコ総領事 田口 文部科学省研究振興局 研究環境・産業連携課長 小野 日本学術振興会理事長
2007 (第1回)	JUNBAアカデミアサミット およびシンポジウム	Ronald G. Pearl, Professor and Chairman, Department of Anesthesia, Stanford University School of Medicine 西 義雄, Professor, Department of Engineering, Stanford University H. S. Philip Wong, Professor of Electrical Engineering, Stanford University	山中 在 サンフランシスコ総領事 村永 日本貿易振興機構 サンフランシスコ所長 木曾 日本学術振興会理事



JUNBA Office c/o JSPS San Francisco Office
2001 Addison St., Suite 260, Berkeley, CA 94704
www.junba.org



JUNBA入会のお誘い

JUNBAでは、メンバー同士のネットワーキング、情報交換の機会として総会やシンポジウムを開催しています。ご興味のある方にはご案内を差し上げますので、JUNBA事務局まで入会申込書をお送りください。

会員には、下記の3種類があります。会費は無料です。

1. 正会員

米国に拠点を持ち、本会の目的に賛同して入会し、その事業に積極的に参加し活動する大学、及び学術関連団体

2. 準会員

本会の目的に賛同して入会し、その事業に積極的に参加し活動する、法人、政府機関、非営利団体、および米国に拠点を持たない日本の大学

3. 個人会員

本会の目的に賛同し、その事業に積極的に参加し活動する個人

会則やお申込みにあたっての注意事項、入会申込書の様式等につきましてはウェブサイトをご覧ください: http://www.junba.org/membership_j.html

Becoming a JUNBA Member

We invite universities and individuals who have a special interest in our activities to become members of JUNBA.

There are 3 membership categories as follows:

1. Regular Member

Universities and academic organizations with branch offices in the United States

2. Corporate Member

- Corporations, governmental organizations and non-profit organizations
- Japanese universities that do not have offices in the United States

3. Individual Member

Individuals who actively attend JUNBA activities

For information regarding the constitution, application guidelines, application forms, etc., please refer to our website at: <http://www.junba.org/membership.html>

